

# ベトナムのカンボジア侵攻に対する ASEAN コンセンサス形成と議長国の役割

すずき 早苗  
鈴木 早苗

## 《要約》

ASEAN 諸国にとって、ベトナムのカンボジア侵攻は 1980 年代の最大の安全保障上の脅威であった。ASEAN 諸国はこの問題に ASEAN として何らかの方針を打ち出すべき点では一致したものの、その具体化をめぐるベトナムに強硬姿勢で臨むべきとする強硬派とベトナムとの対話を模索する柔軟派で対立していた。強硬派と柔軟派は互いに譲歩して、ベトナムに対する ASEAN コンセンサスを形成した。本稿では、強硬派、柔軟派がどのような条件で譲歩し、また、その条件はいかにして整うのかについて新たな視点を提示する。

具体的には、譲歩の条件とは、反対意見の表明を控えるに足る説得的な材料が提示されることであり、譲歩の条件を成り立たせる要因とは、利害調整のための協議が継続されることである。本稿では、会議の議事運営を担う議長国がその利害や意向にもとづいて、協議を継続するかどうかを判断する点を指摘する。

はじめに

- I 譲歩の条件と議長国の役割
  - II 対ベトナム強硬路線
  - III 対ベトナム柔軟路線
  - IV 対ベトナム政策の停滞
  - V 分析結果
- むすび

## はじめに

1978 年末、ベトナムはカンボジアに侵攻し、ヘン・サムリン (Heng Samrin) 政権を擁立した。さらに、ベトナムは、1980 年半ばにはタイの国境をも侵犯する。こうしたベトナムの行

動に、東南アジア諸国連合 (Association of Southeast Asian Nations: ASEAN) 諸国は ASEAN の統一政策を打ち出す必要性で一致した。しかし、ベトナムに対しどのような政策を打ち出すかについて、ASEAN 諸国間で深刻な利害対立があった。この対立は、加盟各国の大国脅威認識の違いに端を発していた。

ベトナム、そしてベトナムを背後から支援するソ連への脅威を重視したのが、タイとシンガポールである。タイは、唯一カンボジアと国境を接する「前線国家」として、直接的な軍事的脅威に対処する必要性から、ベトナムに強硬的な姿勢で臨むべきだと主張した。同国は、ベト

ナムの軍事力に対処するために、ベトナム、ソ連を敵視する中国と連携した。中国は、タイ国内の共産主義勢力（タイ共産党）への支援を止めることを約束し、そのかわりとしてタイは、ベトナムが追放した前政権・民主カンボジア（Democratic Kampuchea: DK）を担うクメール・ルージュ（Khmer Rouge: KR）の反ベトナム抗戦を中国が軍事的に支援するため、自国の領土を使用することを認めた [Viraphol 1983, 150; Paribatra 1987; Chanda 1986, 325-326, 348-349]。

またシンガポールは、アフガニスタン侵攻と同様に、ベトナムのカンボジア侵攻がソ連による共産主義圏拡大の一環であるとみて、ベトナムを背後から支援するソ連の脅威を重視していた [Leifer 1980, 33; Tilman 1984, 14-15]。同国は、ベトナムのカンボジア侵攻を「平和共存の原則に対する明らかな違反」として糾弾した [Khong and Abdul Razak 1987, 136]。主権国家カンボジアをベトナムが武力によって占領したことは、東南アジアの小国であるシンガポールにとって無視できないことだった。独立以来、シンガポールにとって直接的な脅威はインドネシアである [Lau 1983, 122]。シンガポールがベトナムのカンボジア侵攻に対し、主権国家の領土保全を主張することは、インドネシアの脅威に対抗する手段でもあった。同国が平和共存の原則の明らかな違反を主張するのは、こうした自国の安全保障上の理由からである。インドネシアがベトナムと緊密な関係を維持していることも、シンガポールがベトナムを警戒する理由だった [黒柳 1983, 24-25; BP Dec. 28, 1979]。つまり、タイとシンガポールは、ベトナムによるカンボジア侵攻に対して、ASEAN 内では

「強硬派」の立場をとった。

一方、中国こそが脅威であると主張したのがインドネシアとマレーシアである。両国は、東南アジア地域に影響力を行使しようとする中国の脅威を重視し、中国とASEAN 諸国との緩衝地帯としてベトナムに柔軟に対応する立場をとった [Zainal Abidin 1983, 103-112]。すでに述べたように、インドネシアは、ベトナムとの関係を重視していた。また、マレーシアの中国への脅威認識は、政府転覆を目指すマレーシア国内の共産主義運動を中国が支援していることと密接に関係していた [Khong and Abdul Razak 1987, 133-138]。タイとシンガポールの「強硬派」に対して、インドネシアとマレーシアはこの問題に対して「柔軟派」であった。

以上のように、ASEAN 諸国は、ベトナムに対してどのような「ASEAN コンセンサス」<sup>(註1)</sup>を形成するかについて容易に合意できない状況に置かれていた。このような状況でASEAN 諸国は、利害の一致箇所としてのASEAN コンセンサスをどのように決めていったのか。この問いに対し、既存研究は、柔軟派の強硬派への譲歩の結果としてASEAN コンセンサスをとらえ、柔軟派が強硬派に対して自制したのはASEAN の結束や前線国家としてのタイの利害を重視したからだと結論づけた [パリバトラ 1987, 235-265; 山影 1997, 104-125; Emmers 2003, 98; Funston 1998; Haacke 2003, 111; Hoang 1996, 68; Leifer 1989, 152-154]。

しかし、既存研究は、タイと利害を異にする柔軟派がどのような状況下で自制したのかを説明していない。ASEAN の意思決定手続きは「コンセンサスによる意思決定」であり、この手続きのもとでは、明示的な反対意見の表明が

あるかぎり、コンセンサスは成立しない [鈴木 2009]。したがって柔軟派の譲歩とは、柔軟派が強硬路線に反対を表明しなかったことを意味する。既存研究は譲歩の理由のひとつを「ASEAN の結束重視」に求めたが、ASEAN の結束とは何か、そしてどのような条件下でそれが重要になるのかを十分に説明していない。

ベトナムに対する ASEAN コンセンサスは、加盟国外相で構成される年次閣僚会議 (ASEAN Ministerial Meeting: AMM) において表明された。この問題は、1980 年代の 10 年間、AMM の主要議題でありつづけた。1980～1990 年の AMM の共同声明において一貫して表明された ASEAN の基本方針は、(1)カンボジアの主権と独立、領土の保全を侵害したベトナムに対し、同国軍のカンボジアからの撤退を要求する、(2)カンボジア人による民族自決を重視し、カンボジアの正統な政府として、ベトナム軍侵攻前の政権である DK、あるいは、その後反ベトナム勢力が結成した民主カンボジア連合政府 (Coalition Government of Democratic Kampuchea: CGDK) を承認することの 2 点であった。この基本方針は、ASEAN が積極的にロビー活動を行った国連総会において発表された国連決議にも反映された。また、基本方針とならび、AMM の共同声明には、ベトナム軍がタイ国境を侵犯した事実を踏まえ、タイの安全保障に配慮するさまざまな文言が挿入されている。既存研究は、これらの点をもって、ベトナムに対する ASEAN コンセンサスは、強硬派であるタイの利害を反映したものと捉えた。

しかし、実際には、上記の基本方針と矛盾しない範囲で、ベトナムに対して柔軟姿勢を打ち出す内容のコンセンサスも作られた。具体的に

は、ASEAN 諸国は、ベトナム軍の撤退を要求する一方、ベトナムとの対話の可能性を探った。また、DK、CGDK の正統性を主張する一方、ベトナムが擁立したヘン・サムリン政権をカンボジア和平の取り組みに組み込んでいくことも ASEAN コンセンサスとしていく。これらのコンセンサスは、柔軟派が主導してできあがった。柔軟派による提案は、しばしば強硬派の反対に遭い修正や見送りを余儀なくされているが、部分的であれ ASEAN コンセンサスに反映された。

したがって強硬派と柔軟派は、互いに譲歩して新たなコンセンサスを形成したのであり、毎年の AMM で発表されたコンセンサスは、すべての加盟国を常に満足させるものにはならなかった。この点を山影 (1997, 112) は「ASEAN の対ベトナム政策は比較的強硬な立場とベトナムへの妥協的立場という矛盾したイメージができあがってしまった」と表現した。

それでは柔軟派と強硬派は、どのような条件で譲歩したのか。また、譲歩の条件を成立させる要因は何か。本稿は、ベトナムに対する加盟諸国間のコンセンサス形成過程を整理することで、譲歩の条件とそれを成立させた要因を探る。強硬派と柔軟派はそれぞれの利害を ASEAN コンセンサスに反映すべく、さまざまな提案を行った。提案がコンセンサスを得るためには、提案に反対する側の譲歩が実現されなければならない。本稿では、提案反対側が譲歩する条件とは、反対意見の表明を控える十分な根拠となる説得的な材料を提案する側が提示することである点を指摘する。そして、こうした譲歩の条件が整うためには、譲歩の余地を探る協議が継続される必要がある。本稿では、協議が継続さ

れるかどうかは、会議の議事設定者である議長国の意向に依存する点を指摘する。

以下では、1980～1989年のベトナムに対するASEANコンセンサスの形成過程を、(1)ベトナム軍の撤退要求とベトナムとの対話の模索、(2)カンボジア和平におけるヘン・サムリン政権の扱いという2つの側面を中心に検討する<sup>(註2)</sup>。この問題は、AMMを中心に議論された。他に関連する会合として高級事務レベル会合(Senior Officials Meeting: SOM)と非定例のASEAN外相会議(非公式外相会議、臨時外相会議、特別外相会議など)がある。SOMは、AMMの準備会合として年に数回開かれ、非定例の外相会議は、AMMの合間に必要に応じて開かれた。本稿では、ASEANコンセンサスとは、AMMで発表された声明の内容だけでなく、SOMや非定例の外相会議における合意内容も含むものとする。

## I 譲歩の条件と議長国の役割

### 1. 譲歩の条件

提案がコンセンサスを得るためには、最終的に反対意見の表明が控えられなければならない。本稿は、提案反対側が譲歩する条件とは、提案側が提案反対側に説得的材料を提示できた場合である点を明らかにする。説得的材料は、多くの場合、提案側の提案反対側への譲歩の形をとる。提案側は、自らの提案をコンセンサスとしたいため、提案の基本方針を崩さない程度に譲歩を行う。提案反対側が譲歩する条件は、その意向や利害に照らして提案側の譲歩が説得的であるかどうかである。あるいは、提案反対側の意向があらかじめ提案に反映されている場合も

考えられる。

提案側の譲歩が提案反対側にとって説得的でない<sup>1</sup>と判断される場合には、コンセンサスは成立しない。提案側が譲歩する機会は、一回とは限らないため、提案側からのさらなる譲歩の可能性は常に残されている。しかし、その譲歩によって期待できる提案反対側による譲歩の可能性が低い、あるいは、さらなる譲歩が自らの意向に沿った提案の基本路線を崩すことになりかねないと提案側が判断する場合には、さらなる説得的材料の提示は控えられる。つまりそこまで譲歩してコンセンサスを成立させるメリットが提案側にはない。

では、こうした譲歩の条件を成立させる要因は何であろうか。以下にみるように、柔軟派の提案に対してコンセンサスが成立しなかったのは、ベトナムの強硬姿勢に因るところが大きい。しかしながら、1980年代を通じてベトナムの強硬姿勢には基本的に変化がなかった。コンセンサスが成立する事例もあったことを考えると、ベトナムの強硬姿勢といった外部要因の変化だけが、加盟国の譲歩の条件を決めているわけではない。

一方、提案の内容が譲歩の条件を成立させているという議論は当然ありえよう。しかしASEAN諸国は、提案の採否を決定するのではなく、すべての提案を協議し、提案に留保や条件を付す、あるいは提案自体を修正することによって、コンセンサスを作っている。この点は、多数決制と閉鎖ルール(closed rule)(提案を受け入れるか、拒否するかを選択肢のみが与えられる)を採用する多国間交渉とは異なる[林2009]。特に、提案を修正するという選択肢が提案側、提案反対側双方にあるかぎり、提案の

内容そのものが譲歩の条件を成立させているのではなさそうである。では譲歩の条件はいかにして整うのか。

ASEAN 諸国は、協議を重ねることで譲歩の余地を探り、コンセンサスを作ろうとしている。ASEAN が採用する「コンセンサスによる意思決定」では、反対意見の表明があるかぎりコンセンサスは成立しない。したがってコンセンサスが成立するためには、反対意見の表明が控えられるまで、譲歩の余地を探る協議が継続されなければならない。もちろん協議の継続は、コンセンサスの成立を必ずしも保証しない。しかし説得的な譲歩がなされる機会は、協議の過程において生み出される。協議が継続しているかぎり、説得的な譲歩がなされる可能性は残っており、逆に打ち切られれば、コンセンサスが成立する可能性もなくなるのである。したがって、譲歩の条件を成り立たせる要因とは、協議が継続することであると考えられる。

## 2. 協議の継続と議長国の役割

では、協議が継続する条件は何か。基本的に ASEAN 諸国はすべての提案について協議したため、提案はとりあえず会議の議題となるといえる。問題は、提案が協議の対象であり続けたかどうかである。この点を検討するため、本稿では議事設定者に注目する。宇佐美（2000, 97-105）は「同じルールが用いられても議事が違えば結果が異なること」を「結果の議事依存性」と呼び、一部の選択肢の除去や新たな選択肢の導入、争点空間の操作、手順の操作などの議事操作の重要性を指摘し、議事設定者が結果を誘導する点を説明する。すなわちある特定の提案を意思決定の対象（議題）として協議し続

けるかどうかは、議事設定者の議事操作に依存するといえる。

そこで本稿では、ASEAN 諸国がカンボジア問題を議論する場であった AMM の議事設定者である議長国の動向に注目して、協議が継続される条件を探る。ASEAN 加盟国は、国名（英語表記）のアルファベット順の輪番制にもとづいて AMM 議長国を担当しており、任期は AMM の開催を節目に 1 年間である<sup>(註3)</sup>。AMM は、毎年 6 月あるいは 7 月ごろに開催されるのが慣例となっている。表 1 は、1980 年代の AMM 議長国である。

譲歩の余地を探るための協議が継続するかどうかは、議長国の意向次第である点を本稿では実証する。より具体的には、ある提案に対して協議が継続される（議題として意思決定の対象であり続ける）のは、議長国が自国の利害にもとづいて、その提案に対しコンセンサスを作る必要があると判断する場合である。

協議が継続するということは、譲歩の余地を探る利害調整が継続することを意味する。それでは、議長国はどのように利害調整に参加する

表 1 AMM の開催時期と議長国

開催時期	議長国（開催地）
1980 年 6 月	マレーシア（クアラルンプール）
1981 年 6 月	フィリピン（マニラ）
1982 年 6 月	シンガポール（シンガポール）
1983 年 6 月	タイ（バンコク）
1984 年 7 月	インドネシア（ジャカルタ）
1985 年 7 月	マレーシア（クアラルンプール）
1986 年 6 月	フィリピン（マニラ）
1987 年 6 月	シンガポール（シンガポール）
1988 年 7 月	タイ（バンコク）
1989 年 7 月	ブルネイ（バンドルスリブガワン）

（出所）山影（1999）にもとづき筆者作成。

のか。この点を考える時に、先に検討した譲歩の条件が参考になる。ここでは、すべての加盟国は提案側にも提案反対側にもなりうる。議長国が利害調整に関与する仕方には二通りあると考えられる。

第1に、議長国が、提案側あるいは提案反対側として一定の利害をもち、利害調整に関与する場合である。コンセンサスが成立するかどうかは、議長国が提案側として説得的材料を提示できるか、あるいは提案反対側として譲歩に応じるかどうかである。いいかえれば、議長国が説得的材料を提示できない場合や、提案反対側として提案を却下する（協議を打ち切る）場合にはコンセンサスは成立しない。議長国は自国の利害や意向に沿って、協議の継続を判断するため、コンセンサスが成立してもその内容は少なくとも議長国の不利にならないものとなりやすい。

第2に、議長国が提案側でも提案反対側でもなく（すなわち利害関係をもたず）、コンセンサスの成否とその内容の形成を利害関係国同士の利害調整に委ねる方法である。コンセンサスが成立するのは、提案側の加盟国が説得的材料を提示できた場合である。成立するコンセンサスは、提案側の意向を反映するものとなる。

以上のことから、特定の提案に対する議長国の利害のあり方が、コンセンサスの成否やコンセンサスの内容を決定すると考えられる。議長国は加盟国が輪番制で担当するため、議長国の利害のあり方は毎年変わりうる。コンセンサスの成否やコンセンサスの内容が、会議ごとに変化する議長国の立ち位置に左右されるとすれば、1980年代のASEANの対ベトナム政策の方向性が揺れ動いたことも理解できる。

そこで以下では、ASEANの対ベトナム政策の策定過程をその特徴ごとに3つの時期に分け、議長国による議事運営という観点からコンセンサスの成否と内容を分析する。第1期は、強硬路線が優勢となる1980年～1983年前半である。第2期は、柔軟路線が優勢になる1983年後半～1985年前半である。第3期は、柔軟路線に傾きつつも、新たな政策の発出が停滞気味になる1985年後半～1989年前半である。

## II 対ベトナム強硬路線

### 1. マレーシア外相の訪越とクアンタン原則 (1980年 AMM)

1978年末、ベトナムはカンボジアに軍事侵攻した。この動きに対抗して、1979年2月に中国軍がベトナム国境を侵犯した。この事態に対してASEAN諸国は1979年に入り相次いで声明を発表、外国軍のカンボジアからの即時全面撤退を求めた [MFAT 1985, 74-79]。「ベトナム軍」を名指しすることを避けたのは1979年のAMM議長国であるインドネシアの采配によるものだったが<sup>(註4)</sup>、この時点では強硬派のタイもベトナムを過度に刺激することを避けたいとの思惑をもっていた。

ベトナムに対するASEANコンセンサスの形成を最初に試みたのは柔軟派である。1979年7月、AMMの議長国マレーシアのリタウディン (Tengku Ahmad Rithauddeen) 外相は、ASEANの代表としてベトナムを訪問したいという意向を表明する [『年報』1980, 398]。同外相は、10月の国連総会時にベトナムのファン・ヒエン (Phan Hien) 外務次官と会談した際、ベトナムはASEANの安定や統一を乱す

ようなことはしないという保証を得たと語り、ベトナム訪問について ASEAN 諸国の承認を得ようとした [『月報』1979年10月, 27, 84; 『年報』1980, 402]。リタウディンのベトナム訪問の目的は、ベトナムとの対話を望む ASEAN の計画のひとつを伝えるためと報道された [ST Nov. 16, 1979]。

しかし強硬派は、ベトナムとの対話に消極的だった。特にタイは、ベトナムがもたらす安全保障上の脅威を払拭できなかった。11月には、ベトナム軍が KR を追ってタイ領土に侵入し、タイ軍と衝突するという事件が起きていたからである [『年報』1980, 313]。このタイの懸念に対してマレーシアは、タイの安全保障を重視する姿勢を打ち出した。フセイン (Hussein Onn) 首相は、タイが外国軍の攻撃を受けた場合、マレーシアは軍事援助を含む支援を行う用意があると述べたのである [『年報』1980, 404]。このマレーシアの譲歩を受けて、強硬派はとりあえずベトナムの姿勢を探る必要性では一致し、12月に開かれた非公式外相会議 (クアラルンプール) では、リタウディン外相を ASEAN 代表としてベトナムに派遣するという合意が成立した [山影 1999; NST Dec. 15, 1979]。

ベトナム側は ASEAN 代表ではなく、マレーシア外相として訪問を受け入れる意向を示したため、リタウディンはマレーシア外相として1980年1月にベトナムを訪問する。リタウディンは、ベトナム訪問の前後で、バンコクに立ち寄り、タイの意向に配慮する姿勢をみせた [田川 1988]。訪問を受けたベトナム側は、ASEAN 諸国の独立と領土保全を尊重すると表明した [MFAM 1980, 58-60]。しかし同時に

ベトナムは、中国や ASEAN 諸国に敵対的でない政権をベトナムがカンボジアに樹立するならば、ASEAN は DK 支持を撤回するという提案を行った [FEER Feb. 8, 1980, 17]。DK 支持を撤回するというこの提案は、ヘン・サムリン政権の正統性を認めることにつながる可能性があり、ASEAN 内の強硬派にとって受け入れがたい内容であった。こうしてリタウディンは、強硬派が望む譲歩をベトナム側から引き出すことに失敗した。

しかしマレーシアは、粘り強くベトナムとの対話の可能性を探っていった。1980年3月、インドネシアのスハルト (Soeharto) 大統領とフセイン首相の首脳会談がマレーシアの都市クアタンで開催された。この会談で、ベトナムがソ連および中国の影響から排除されるべきだとする原則が確認された (「クアタン原則」: Kuantan principle)。この原則は、カンボジア問題は政治的に解決されるべきだというメッセージも含んでおり [山影 1997, 107]、ベトナムが特に中国の影響から自由になれば、ASEAN との交渉に応じ、カンボジア問題を早期に解決できようとするインドネシアとマレーシアの思惑にもとづくものであった [FEER Apr. 4, 1980, 12-13; DR 800328, N1]。両国はこの原則についてタイと協議することでも合意した [DR 800327, O2]。後に、マレーシアがこの原則を提案したことが明らかになっている [FEER Aug. 29, 1980, 10-11]<sup>(注5)</sup>。

クアタン原則を ASEAN コンセンサスとするには、この問題に最重要利害を有するタイの同意が必要であった。このころタイでは、対ベトナム強硬派のクリアンサック (Kriengsak Chamanan) 政権が退陣し、ベトナムに対して

比較的柔軟であるといわれたプレム (Prem Tinsulanonda) 政権が誕生した [FEER Apr. 25, 1980, 10-11; Mar. 9, 1980, 12-13]。4月、プレム首相は、マレーシアを訪問してフセイン首相と会談し、クアンタン原則は ASEAN 内でさらに協議が必要であり [『年報』1981, 324, 332]、ベトナム軍のカンボジアからの撤退が政治的な解決の条件であると主張した [DR 800421, J4]<sup>(註6)</sup>。これは、同原則をそのまま ASEAN の方針とすることは受け入れがたいとするタイのメッセージであった。しかし同時に、同首相は、ベトナムが国連決議に従って柔軟な対応をみせるならば、ASEAN とベトナムとの直接対話による問題解決に反対しない姿勢を示した [DR 800421, J4-J5; 800422, O1; 田川 1988, 12]。このようにタイは、クアンタン原則についてマレーシアと協議する意向を示し、同国が同原則に同意する条件は、ベトナムの態度軟化である点を明確にしたのである。

しかしベトナムの態度は強硬なままだった。マレーシアを訪問したタク (Nguyen Co Thach) 外相は、「ベトナムにとっての脅威は中国のみである。ベトナムがソ連の影響下にあるという主張は認められない」とクアンタン原則を拒否し、カンボジア問題なるものは存在しないという従来の主張を展開した [DR 800512, O3]。そこでフセイン首相は、ベトナムの柔軟姿勢を引き出すため、「カンボジア問題に関する ASEAN の目標は、タイの安全保障の確保である」と主張した [DR 800515, J2]。フセインは、この主張がタイへの譲歩ともなると考えていた。しかしタイは、カンボジア問題の解決にはベトナム軍の撤退を実現し、カンボジア人が主権を取り戻すことが肝要であると反論した

[DR 800416, J2]。つまりタイは、ベトナム軍のカンボジアからの撤退こそが同国の安全保障にとって重要であると考えており、この点においてフセインの主張は十分に説得的であるにとらえなかったのである。またタイのベトナムへの不信感も払拭されなかった。5月に行われたタクとタイのシティ (Siddhi Savetsila) 外相との直接会談でも、両国は互いの姿勢を非難することに終始した [DR 800520, J1-J2]。

しかし6月になってもマレーシアは、ASEAN とベトナムとの対話実現に向け、働きかけを続けた [DR 800609, O1; 800611, O1]。加盟国との協議を続けるマレーシアにとって不幸だったのは、6月の AMM 開催直前に、ベトナム軍がタイの国境を侵犯したことである。この事件が強硬派に有利な状況を作り出すこととなった<sup>(註7)</sup>。AMM 直前の SOM (クアラルンプール) では、ベトナムとの対話模索は凍結するという決定がなされた [DR 800625, A2]。

1980年の AMM で ASEAN 諸国は、「タイ・カンボジア国境情勢における ASEAN 外相による共同宣言」を発表し、ベトナムのタイへの侵略行為を非難した。AMM の共同声明でも、初めて「ベトナム軍」に直接言及し、カンボジアからの撤退を求めた。一方、ベトナムとの対話については、ベトナムが ASEAN と協力してカンボジア問題の政治的解決に取り組むことを希求するという控えめな文言となった [山影 1999]。フセイン首相は、開会演説で、マレーシアとしてはベトナムと対話の可能性を探っていくと言及するに留まった [山影 1997, 108]。

クアンタン原則は、AMM 直前まで ASEAN 諸国の検討議題となっていた。しか



し、同原則が打ち出したベトナムとの対話路線は、マレーシアのベトナムに対する働きかけが、ベトナム軍の撤退という強硬派の要求を満たさなかったことと、ベトナム軍のタイ国境侵犯によって説得力を失ってしまった。

## 2. カンボジア連合政府 (CGDK) 樹立支援 (1981~1982年 AMM)

ベトナムのタイ国境侵犯と前後して、強硬派からも新たな提案がなされていた。それが、シンガポールの提案した反ベトナム連合政府樹立構想である。当時、ベトナムと対決するカンボジア勢力には3つあった。KRとシアヌーク (Norodom Sihanouk, 元国家元首) 派, ソン・サン (Son Sann) 率いるクメール人民民族解放戦線 (Khmer People's National Liberal Front: KPNLF) 派である。国連の代表権を獲得している前政権DKはKRによって主導されていたが、シンガポールはこの三派を「反ベトナム、反ヘン・サムリン政権」で結合し、ベトナムに対抗する勢力を作ろうとしていた [山影 1997, 109]。

対抗勢力の結成に向けて、シンガポールは1979年末から水面下で動きはじめた<sup>(註8)</sup>。1979年12月、リー (Lee Kuan Yew) 首相はシアヌークに招待状を送付、シンガポール訪問を勧めている [FEER Mar. 9, 1980, 14-15]。1980年9月、シンガポールはベトナムの政策を批判するパンフレットを国連代表団に配布した [Nair 1984, 155]。強硬派のタイは、当然この構想を支持した。プレム首相は10月に、リー首相は11月に、それぞれ中国を訪問し、この構想への中国の支持を確認した [Kroef 1981, 528 ; Nair 1984, 159; ST Nov. 2, 1980; DR 801103, J6-8;

DR 801117, O1]。中国は、対抗勢力を結集して統一戦線を結成し、リーダーはシアヌークカソン・サンとするという提案をプレムとリーに行ったという [ST Jan. 28, 1981]<sup>(註9)</sup>。

1980年後半から議長国はフィリピンに引き継がれた。同国はこの問題について直接的な利害関係をもっていなかったが、この時期には強硬派を支持する姿勢もみせていた<sup>(註10)</sup>。フィリピンは、自ら何らかのコンセンサス作りに乗り出すというよりは、強硬派のシンガポールが対抗勢力の結成に向けて関係者や加盟国を説得することを容認したと考えられる。

ASEAN内には、虐殺の過去をもつKRが担うDKをカンボジアの正統な政府であると主張し続けることは問題であるとのコンセンサスはあった。DKにかわる政府の樹立は、KRの影響力を薄め、国際社会に正統な政府をアピールする上で有効であった。しかし柔軟派は、連合政府樹立支援よりも、ベトナムとの対話によって問題解決を探るほうが有効であると考えていた [Nair 1984, 168]。理由は、中国に対する不信感にある。柔軟派は、KRの影響力を薄める連合政府樹立支援に中国が容易に賛同するとは考えておらず、中国のKR支持に変更がないかぎり、中国を脅威とみなすベトナムから柔軟姿勢を引き出すことはできないと考えていた<sup>(註11)</sup>。プレムの訪中後にタイを訪問したインドネシアのモフタル (Mochtar Kusumaatmadja) 外相は、タイに示された連合政府樹立構想への中国の支持表明を信用せず、「中国はKRがベトナムをカンボジアから追い出すことができる唯一の勢力であるという見方を再度明らかにした」との認識を示し、ASEANとしてはベトナムとの対話を模索していこうと語っ

た [DR 801121, J2; 1124, N3]。柔軟派のマレーシアのリタウディン外相も、DKにかわる新たなリーダーシップについてのコメントを避け、自らが提案しているベトナム訪問についてタイの承認を求めた [DR 801107, J4]。

柔軟派が譲歩するきっかけとなったのは、シアヌークがシンガポールの説得に応じ、連合政府のリーダーとなることを決心したことにある [DR 800209, H1]。シアヌークの決断を受け、モフタル外相は反ベトナム勢力の指導者としてシアヌークを認めることに同意し、中国がシアヌークをリーダーとして認めることを望むと話した [ST Feb. 16, 1981; 『年報』1982, 382]。インドネシアは、シアヌークの意向を無視することは、カンボジア人による民族自決を求めてきたASEANの基本路線に抵触すると考え、連合政府樹立を支援することを承知せざるをえなかった。これは、シンガポールが、水面下でシアヌークを説得した成果であった<sup>(註12)</sup>。

1981年のAMMの共同声明では、連合政府樹立構想にむけた三派の話し合いを歓迎する旨が表明された。ただし柔軟派への配慮として、カンボジア人の民族自決に留意し、連合政府の樹立はカンボジア人が決めることであるとの文言もその共同声明には挿入された [山影 1999]。

1981年AMMの後、議長国となったシンガポールは、はじめて公式な場で具体的な取り組みを開始した。すなわち1981年8月のSOM(シンガポール)で、連合政府樹立に向けた三派会合(tripartite meeting)の開催を提案した。三派の代表はシアヌークとソン・サン、KRのキュー・サンパン(Khieu Samphan)である。三派による連合政府樹立に向け、シンガポールは、連合政府樹立に消極的なインドネシアの参

画を促すことで、反対意見を未然に防ごうとした。具体的には、元インドネシア国連大使のアンワル・サニ(Anwar Sani)に三派会合開催に向けて、当事者への働きかけの一部を担わせたのである[SOM 1981]<sup>(註13)</sup>。タイの高官やマレーシアのガザリ(Ghazali Shafie)外相も、三派代表の説得にあたり[FEER Sep. 4, 1981, 10-11], 1981年9月、シンガポールで反ベトナム三派の首脳会議が開催され、三派は連合政府樹立に向けて努力することを確認した[FEER Sep. 11, 1981, 8-9]。

しかしその後、三派は連合政府における各派の地位を巡って対立した。この対立をみて、1981年11月、シンガポールのラジャラトナム(Sinnathamby Rajaratnam)第二副首相(外務担当)はバンコク訪問の際、タイの同意を得て、連合政府首脳(国家元首、首相、副首相)と各派を代表する3人の大臣からなる「緩やかな連合政府」構想を提案した。

シンガポールはこの緩やかな連合政府構想を他のASEAN諸国に事前に知らせなかったため、ASEAN内の反発が予想された[FEER Nov. 27, 1981, 12]。しかしASEAN内の反発は、緩やかな連合政府構想の中身よりも、構想を提案したシンガポールが連合政府に対して武器援助を行うべきだと主張し続けていることに向けられた。武器援助の問題は、1981年AMMでも話し合われたが、柔軟派が武器援助に反対して結論は出なかった<sup>(註14)</sup>。今回は、連合政府樹立の見通しが立ちつつあるという情勢から、援助問題は一層現実味を帯びた。シンガポールのダナバラン(Suppiah Dhanabalan)外相は、緩やかな連合政府が成立すればKRの影響力が減ぜられるため、虐殺の過去をもつKRへの

支援を拒んできた外国政府は連合政府を支援しやすくなるとし、シンガポールは連合政府に武器やその他の物資を供給してもよいと語った [FEER Nov. 13, 1981, 9-10]。

1981年12月の非公式外相会議（パタヤ）では、インドネシアから改めて武器援助に反対するとの意見が表明された。ASEANとして連合政府に武器支援を行うことは、KRに軍事支援を行う中国にASEANが加担しているというメッセージをベトナムに発信することになるとインドネシアは考えたのである。結局この非公式会議でも、明確なコンセンサスは出なかった。一方、この会議でASEAN諸国は、緩やかな連合政府構想そのものには支持を表明した。すなわち、連合政府結成についての問題はカンボジア人が決めることであると信ずるとする1981年AMMでの方針が繰り返される一方、シンガポールの緩やかな連合政府構想提案をシアヌークとソン・サンが支持したことを歓迎するとし、KRに同提案を支持するように求める共同声明が発表された [DR 811211, A3]。シンガポールは、緩やかな連合政府樹立をASEANとして支援するという方針を維持するため、武器援助についてはインドネシアに譲歩したのである<sup>(註15)</sup>。1982年AMM直前のSOM（シンガポール）では、ASEANは、三派連合樹立に関しては主導権を握るべきではないとする一方、当事者同士の努力をサポートし続けるべきであるという点で一致した [SOM 1982]。

1982年のAMMでは、ASEAN諸国は連合政府樹立に向けた支援を表明した。1981年AMMの声明に比べ、今回のAMMでは、連合政府樹立を支援する意思が明確に表明された

といえる。こうしてシンガポールは、武器援助をASEANとして行うというコンセンサスの成立を断念するかわりに、連合政府樹立をASEANとして支援するというコンセンサスを得た。このコンセンサスにより、シンガポールは、緩やかな連合政府構想の実現に向けて反ベトナム三派に働きかけを続けた。ダナバラ外相はASEAN諸国を歴訪し、KRに公式レターを出すを発表するなど働きかけに奔走し、ほかのASEAN諸国も協力を表明した [FEER Mar. 5, 1982, 11-12; Apr. 23, 1982, 40-41]<sup>(註16)</sup>。1982年AMMの直後、クアラルンプールで三派による会合がついに実現し、連合政府、すなわちCGDKの樹立が正式に合意された。合意の内容はシンガポールの緩やかな連合政府構想をほぼ踏襲した [MFAT 1985, 119-120]。

### 3. 5 プラス2方式会合提案と30キロ撤退案 (1983年AMM)

CGDK樹立後、今度は柔軟派のマレーシアがベトナムへの歩み寄りを開始する。マレーシアの対ベトナム外交は、1982年後半からAMMの議長国となったタイに配慮して慎重に進められた。マレーシアのガザリ外相は1983年3月の非同盟諸国会議（NAM）（ニューデリー）の折、ベトナムのタク外相と会談した。この会談で、カンボジア問題解決のためにASEAN諸国とベトナム、ラオスが会談するという「5プラス2方式会合」の提案がタク外相からなされた [田川 1988, 19-22]。実はこの提案は、タイに配慮したマレーシアが事前にベトナムに提案し、ベトナムが同意した上で「ベトナム案」としてASEANに提案したものであった [FEER Mar. 31, 1983, 32-33; Star Mar.

24, 1983; 『月報』1983年3月, 15]。

ガザリは、NAMに出席していたシンガポールとインドネシアにタクとの会談の内容を伝え、2カ国は賛成を表明した [FEER Mar. 24, 1983, 8]。シンガポールのラジャラトナム第二副首相は、「5プラス2方式会合の提示により、ベトナムは、あらゆる和平会議にカンボジアのヘン・サムリン政権が参加すべきだとする従来の主張を取り下げた」と話し、ASEANはこの提案を真剣に検討する価値があると話した [DR 830311, K1]。

しかしこのラジャラトナムの受け止め方にタクが反発する。タクは、「ASEAN諸国とインドシナ3カ国（カンボジア、ラオス、ベトナム）の直接対話だけがこの地域の諸問題を解決できるとし、ASEAN諸国が望むならばカンボジア抜きでの会合は可能であろうが、カンボジアの（ヘン・サムリン）政権を排除してどうやって問題を解決できるだろうか」と反論した [DR 830321, K5]。そして、「カンボジア抜きの5プラス2方式会合の提案はマレーシア側からなされたものであり、ヘン・サムリン政権の承認問題を避けてインドシナ側と会いたいというASEAN側の公式提案であるなら真剣に考慮すると回答したまでだ」と語った [田川 1988, 20]。

ガザリはこの提案を携えてタイを訪問し、シティ外相に説明を行った [NST Mar. 19, 1983; 『月報』1983年3月, 70]。5プラス2方式会合提案は、臨時外相会議（バンコク）で話し合われた。シティは、この案がもともとはマレーシア案であるにもかかわらず事前に相談しなかったことを責めた [FEER Apr. 14, 1983, 16-18]。また、上述のタク外相の発言から、タイはベト

ナム側に歩み寄りの姿勢がみられないと判断し、ASEANとラオス、ベトナムが会談するという提案はカンボジア紛争を解決することができないと話した [ST Mar. 24, 1983; NST Mar. 24, 1983; Star Mar. 24, 1983]。フィリピンのロムロ（Carlos P. Romulo）外相も、ヘン・サムリン政権抜きでの対話にタクが前向きな態度を示したのは、ベトナム側の態度軟化の現れではなく、インドシナ3カ国の代表としてベトナムとラオスがASEANと会うことでヘン・サムリン政権を認めさせる狙いが隠れているとも指摘した [田川 1988, 21]。5プラス2方式会合提案に対するコンセンサス形成を水面下で進めていたガザリは、ASEANの立場はひとつで良いと語るのみであった [DR 830324, A2]。こうして、ASEAN諸国は5プラス2方式会合提案を拒否するという決定を下した [FEER Apr. 7, 1983, 12]。

この臨時外相会議後、タイは、従来の主張である、カンボジアからのベトナム軍撤退要求に焦点を当てた。1982年7月に、ベトナムはカンボジアから軍の一部を撤退させると表明していたが、タイは単なる軍の交代なのではないかと疑っていた [FEER Jul. 16, 1982, 10]。シティ外相は、ベトナム側の一部撤退表明を受けて、1983年4月、「ベトナム政府がタイ、カンボジア国境から30キロ地点までベトナム軍を撤退することに合意するならば、この問題についてベトナムと会談を行ってもよい」という提案を行った（「30キロ撤退案」） [『月報』1983年4月, 65]。

タイはこの提案をASEAN案として合意したかったが、柔軟派の抵抗にあった。タイの提案は、ベトナム軍の完全撤退ではなく部分撤退

を要求した点でベトナムに柔軟な姿勢を示したものであり、タイなりの譲歩であった〔*FEER* Mar. 26, 1983, 14-16〕<sup>(註17)</sup>。しかし、この姿勢は柔軟派の意向に沿ったものとは捉えられなかった。柔軟派は、部分撤退をベトナムに要求することは、ベトナムの態度を硬化させるだけで対話の可能性を狭めるものだと考えた〔*FEER* Jul. 7, 1983, 15〕。そこで、タイはこれをASEAN案とすることをあきらめ、ASEAN諸国にこの提案を承認してもらうことで折り合いをつけ、1983年のAMM共同声明には、「タイの30キロ撤退案を承認した」との文言が挿入された〔山影 1999〕。柔軟派の意向に譲歩した結果、タイの提案はASEAN案ではなく、加盟国がタイの提案を承認する形のコンセンサスとして結実した。

### III 対ベトナム柔軟路線

#### 1. ASEAN アピール (1984年 AMM)

1983年後半から議長国となった柔軟派インドネシアの働きかけにより、再びベトナムとASEAN諸国との対話を模索する動きがみられるようになった。1983年9月、インドネシアの主導のもとに、「カンボジア独立のための共同アピール」(以下、「ASEAN アピール」)が発表された。インドネシアのモフタル外相は、9月21日、国連総会にこのASEAN アピールを提出した〔『月報』1983年9月, 40-42〕。同アピールは3つの点でベトナムに柔軟な姿勢を打ち出した。

ひとつは、同アピールが、カンボジア民族の自決権の行使と将来の選挙実施に向けたカンボジアのすべての政治勢力による国民和解

(national reconciliation) の必要を呼びかけている点にある。この点については、ASEAN内で鋭い対立はなかった。というのは、国民和解の原則の下敷きが、1983年5月にシアヌークが提案した「国民和解政府」案にあったからである〔MFAT 1985, 106〕。シアヌークは、CGDK三派とヘン・サムリン政権を含む「四派による国民和解政府樹立」を提唱した〔*DR* 830614, N1-2〕。提案直後の6月、シアヌークはインドネシアを訪問し、スハルト大統領とカンボジア問題解決について話し合っている〔*DR* 830628, N1〕。インドネシアは、このシアヌークの提案をASEANアピールに盛り込んだと考えられる。国民和解の原則は、ヘン・サムリン政権の正統性を認めることを示唆するものだったが、この原則がシアヌークの意向である以上、カンボジア人による民族自決の原則に一致しているため、強硬派も反対しなかった。

2つめは、ASEANアピールが、ベトナム軍の完全撤退でなく、部分撤退を要求したことである。カンボジア問題の包括的解決に向けた具体的な方策として、(1)タイ・カンボジア国境からのベトナム軍の部分撤退を加速させることと、(2)平和維持部隊を編成し、ベトナム軍の撤退を監視することが盛り込まれた。これは、1983年のAMMでコンセンサスを得たタイの30キロ撤退案をASEAN案に格上げしたものである。タイは、この点が同アピールに盛り込まれたことを強調した〔*DR* 830909, J1〕。この点は、インドネシアがタイに譲歩したものである。

3つめは、同アピールが国連によるカンボジア問題解決を強調しなかった点である。この点について強硬派と柔軟派は対立した。ベトナム

は従来、カンボジア問題は国際問題ではなく東南アジア地域の問題であるとしており、国連の関与に否定的であった。1983年3月のNAMで5プラス2方式会合を提案して以降、ベトナムは、ASEANとインドシナ諸国の「地域会議」の開催を主張し続けた。1983年8月、同国は、国連はカンボジア問題を解決することができないとし、地域会議開催への支持を働きかける文書を複数の国に送っている [DR 830830, J2-3]。

モフタル外相は、ASEAN アピールが(1)ベトナムに対しこれまでの非難めいたものではなく、ASEANとベトナムが集って会議を開くことができることと、(2)これまでASEANは国連主導のカンボジア問題国際会議 (International Conference on Kampuchea: ICK) 以外の新たな枠組みを呼びかけてこなかったが、ICK以外の別の会議をASEANとして開くこともあり得ることを示した点で目新しいと説明した [ST Sep. 23, 1983]。

一方シンガポールは、ASEAN アピールがASEANの結束の弱さとベトナムに解釈されかねないと警告を発した [Mahbubani 1983/84, 425]。タイも、同アピールはベトナムに対して柔軟姿勢を示すものとしながらも、そのメッセージは新たな提案を含まず国連決議に沿ったものであることを強調した [DR 830906, J4]。しかし強硬派は、ASEANとしてこのアピールを発表することに反対しなかった。その理由は、インドネシアの2つの譲歩にあった。

ひとつは、先に述べたように、タイの30キロ撤退案をASEAN案 (部分撤退要求) として、同アピールに盛り込んだことである。もうひとつは、ICK以外の枠組みとは、ベトナムの提

案する「地域会議」のことではない点を明確にすることである。シティ外相の発表によれば、インドネシアは、同アピールを9月の国連総会場で関係各国に回覧する際に、ベトナムの「地域会議」案をASEANとして拒否する覚書を付すことを了承したという [DR 830916, J2-3]<sup>(註18)</sup>。こうして、インドネシアはICK以外の会議の開催の可能性をASEANアピールに盛り込むことができたのである。

1983年11月のSOM (ジャカルタ) では、カンボジア問題の解決にはバランスの取れたアプローチ、すなわち、ICKとASEANアピールによる「地域的なフレームワーク」が望ましいとのコンセンサスが成立した [SOM 1983]。地域的なフレームワークの可能性を探る点は、ASEANアピールでインドネシアが重視した側面である。一方で、タイの意向に配慮し、続いて開かれた臨時外相会議 (ジャカルタ) では、ベトナム軍の部分撤退について検討するため「カンボジアに関するSOM作業部会」が設置された [SOM 1986; DR 831109, N2; FEER Dec. 1, 1983, 26, 28-29]<sup>(註19)</sup>。

インドネシアとしては、ベトナムやASEAN諸国の合意を得て地域的フレームワークの具体化を進めたかった。しかしその試みは、インドネシア国軍がみせたベトナム重視の姿勢によって困難となった。柔軟派のインドネシア国内には対ベトナム関係を主導する2つの勢力があった。モフタル外相を中心とする外務省とムルダニ (Benny Moerdani) 国軍司令官を頂点とする国軍である<sup>(註20)</sup>。インドネシア外務省はASEAN加盟国との協調を重視していた。しかし国軍は中国を脅威の源とみなしていたため、ベトナムとさらに緊密な関係を築くべ

きであるという立場をとっていた。

1984年2月、ムルダニは、ベトナムを訪問し、「東南アジア諸国のなかにはベトナムを危険視する声もあるが、インドネシア軍は信じていない」とする発言を行い、ほかのASEAN加盟国の反感を買った〔*FEER* Mar. 1, 1984, 8-9〕<sup>(#21)</sup>。タイ高官は、ムルダニの訪問がASEANの方針に沿っておらず、その発言がインドネシアの姿勢を反映していることに疑いがないと批判した〔*DR* 840301, N1〕。シンガポールでも同様の批判がなされた〔*DR* 840229, O3; *BP* Apr. 18, 1983; *Star* May 8, 1984〕。

インドネシア外務省は、地域的フレームワークの具体化どころか、インドネシアの意図について釈明に追われた<sup>(#22)</sup>。モフタルは、ムルダニの訪問はインドネシアの外交政策の根本的な変更ではないことを強調した〔*DR* 840229, N3-4〕。また、ジャカルタ、ハノイ間の会合は、ベトナムの態度を知るために重要とし、ASEANアピールにベトナムが積極的に反応することに期待を表明した〔『月報』1984年3月, 165〕。

しかしASEANアピールに対して、ベトナムは懐疑的であった<sup>(#23)</sup>。タクは、同ASEANアピールがベトナム軍の撤退を求める一方、ベトナムがその影響力排除を求めている中国への対処について何も書かれていないとして拒否する意向を表明した〔*FEER* Mar. 15, 1984, 15-17; Mar. 22, 1984, 12-13〕。さらに、ベトナム軍による乾季攻勢が再び激化し、ベトナム軍は再びタイの国境を侵犯した。ベトナムの強硬姿勢にモフタルは、ASEANを代表して声明を発表し、ベトナム軍のタイ国境侵犯と非人道的な攻撃を非難せざるをえなかった〔『月報』1984年4月, 40, 51, 163; *DR* 840419, A1; *ST* Apr. 20, 1984〕。

1984年5月の臨時外相会議（ジャカルタ）ではASEANアピールの方針を改めて主張する一方、ベトナムにタイ・カンボジア国境での軍事攻勢中止を要請する声明を発表した〔*DR* 840508, A2-3〕。モフタルとスハルトはASEAN諸国と協調してこの問題に対処することを改めて確認した〔*ST* May 9, 1984〕。

この外相会議で、強硬派のシンガポールがインドネシアの行動を制約する措置を提案し、了承された〔*DR* 840408, A3; *FEER* May. 24, 1984, 34; *SOM* 1984〕。具体的には、AMM議長国外相との間で緊密な協議を行うことを了解事項として、ベトナムとの対話を維持する任務（「ASEAN対話者」：ASEAN Interlocutor）をインドネシアに付託するというものであった〔*ST* May 9, 1984; 『月報』1984年5月, 179, 40-41〕。強硬派は、インドネシアを公式にベトナムとの対話の窓口とすることによって、ASEANコンセンサスを踏まえたベトナム外交をインドネシアに要求したのである。

1984年AMMは「カンボジア問題に関するASEAN外相による共同宣言」を発表し、国際監視下でのベトナム軍の撤退を求めるとともに、ASEANアピールの方針を強調した。ここでは、ベトナムに対し国民和解の原則を支持するように要請するとともに、ASEANとしてはカンボジア問題の包括的解決に向けてベトナムと議論する準備がある点が強調された。一方で、AMM共同声明は、ベトナム軍の乾季攻勢やタイ・カンボジア国境での軍事攻撃を強く非難し、ベトナムがカンボジア問題の平和的解決に後ろ向きである点を批判した〔*MFAT* 1985, 106-107〕。このように、ASEAN諸国は、ASEANアピールでベトナムに柔軟な姿勢を

示しつつ、ベトナム軍の行為を非難するというメッセージを発信することとなった。

## 2. 間接対話構想 (1985年 AMM)

1984年後半から議長国となっていた柔軟派のマレーシアが、1985年に入って再度、ベトナムとの対話路線を模索した。1985年2月の臨時外相会議(バンコク)に向け、マレーシアは、ベトナムとCGDKの会合をアレンジすることを提案した[ST Feb. 7/11, 1985; Star Feb. 11, 1985]。リタウディン外相は、ASEANがこの会合で仲介者となることも話した[DR 850207, O1]。マレーシアの提案は、この臨時外相会議でASEAN諸国の同意を得て、ベトナムにCGDKとの「直接対話」を呼びかけるASEAN案となった[MFAT 1985, 111]。

ベトナムとCGDKとの直接対話を呼びかけることは、ベトナムをカンボジア問題の当事者とみなす強硬派の意向にも沿うものであった。しかしベトナム側は、ベトナムは問題の当事者ではないとしてこの提案を拒否する[DR 850214, K1-2]。

ベトナムとCGDKの直接対話が容易に実現できないと判断したマレーシアは、4月、CGDKとヘン・サムリン政権との間に仲介者を立てて対話を進める「間接対話」(proximity talk)構想を提案した[Star Apr. 10, 1985]。4月のSOM(ジャカルタ)で間接対話構想が初めて討議されたが[Star Jul. 6, 1985]、5月のSOM(プルネイ)ではAMMに提案するにはもう少し時間が必要であるという結論が出された[DR 850517, J1]。

間接対話構想は、明示的にヘン・サムリン政権を会合の当事者としており、この構想が

ASEANコンセンサスとなれば、ASEANが同政権の正統性を認めることになる。そのため、強硬派の反発は必至であった。そこで、マレーシアはタイに対する説得を開始する。5月、リタウディン外相は、タイに構想の提案理由やマレーシアの意図を説明した。その結果、両国は間接対話構想が好ましい戦略である点では一応の一致をみた[DR 850517, J1]。マハティール(Mahathir Mohamad)首相も、タイを訪問してブレム首相にこの構想について説明を行った[『月報』1985年5月, 38, 62]。マハティールは、「間接対話構想がカンボジア問題の停滞を打破するための方策であり、ベトナム軍の撤退完了を待たずに進めるが、タイ国境の視察のためにまたタイを訪問する」と述べて、ベトナム軍によるタイ国境侵犯とタイの同軍撤退要求に引き続き配慮する姿勢をみせた[DR 850520, J4]。

こうしたマレーシアの働きかけの結果、5月末のSOM(バンコク)ではこのマレーシア案をASEAN案とすることで原則一致し、この案をCGDKに提示することで合意した[『月報』1985年5月, 39; NST May 28, 1985]。ただし、マレーシアのSOM代表、ザイナル・アビディン(Zainal Abidin Sulong)外務次官が間接対話構想の実現に向けて課題があると述べたように[DR 850530, A1]、この合意には2つの留保がついていた。

まず、タイから間接対話の参加者や形式、議題について留保が出された。タイは、「提案された会合が、ヘン・サムリン政権によるカンボジア実効支配を容認することにつながらないようにしなければならない。もし仮にCGDKとヘン・サムリン政権との会合が開かれるのなら、ベトナム軍の撤退と民族自決のみを議論すべき



だ」と主張した [DR 850531, A1]。

もうひとつの留保は、CGDKにこの構想を提示し、意見を求めることであった。この留保は、同じ柔軟派のインドネシアから出された。このSOMの開催中にモフタル外相はタイを訪問し、シティ外相と会談した際、間接対話構想を推進するかどうかはCGDKの判断に任せるべきだと主張していた。さらにモフタルは、CGDKがこの提案を拒否した場合には、ASEANとして新たな提案をするのではなくベトナムの出方を待つべきだとし、自らが提案した米国とベトナムの国交正常化案こそが問題解決の糸口だと主張した [DR 850530, J1]<sup>(註24)</sup>。インドネシアは、ASEAN諸国から1984年にASEAN対話者に任じられていた。インドネシアが間接対話構想に留保を付したのは、ベトナムとの対話窓口は自国であるとの自負もあったと考えられる。

そしてCGDK側に間接対話構想が伝えられた。CGDK側はこの提案を拒否し、ヘン・サムリン政権よりもベトナムと直接対話するほうが望ましいとの見解を表明した [DR 850531, A1]。CGDKの立場表明を受けて、6月末に開かれたSOMで、タイがマレーシア案を修正する案を提出した<sup>(註25)</sup>。その内容は、CGDKとベトナムとの間接対話を提案し、ベトナム側の参加者としてヘン・サムリン政権を含むことを許容するというものだった [DR 850705, J1]。

1985年7月のAMMでは、このタイの修正案をASEAN提案とする合意がなされ、ヘン・サムリン政権を含むベトナムとCGDKの間接対話をベトナムに提案する共同宣言が発表された [MFAT 1985, 112]。マレーシアは、あくまでベトナムを問題の当事者とする点でタイ

に譲歩して、タイの修正案に同意した。一方、ヘン・サムリン政権の参加を完全に排除しない点では、タイがマレーシアに譲歩したのである<sup>(註26)</sup>。

## IV 対ベトナム政策の停滞

### 1. カクテル・パーティー案

(1986～1987年AMM)

上述の通り、インドネシアは、1984年5月、ASEAN対話者に任命された。その役割は、AMM議長との緊密な協議を行い、ベトナムとの対話を維持するというものだった。1984年後半から、インドネシアはASEAN対話者として数々の提案を行っていく。たとえば、1985年2月、モフタル外相はベトナムを訪問し、カンボジア問題の解決策として、米国とベトナムの国交正常化を進めることを提案した [FEER Jun. 13, 1985, 32]。この提案の背景には、1月のインドシナ3カ国外相会議で米国との国交正常化が東南アジアの和平に貢献すると発表されたことがある [DR 850123, K3]。しかし、米国との国交正常化提案はAMMの議題にすらのぼっていない。1985年のAMMの共同声明では、モフタルのASEAN対話者としての働きを評価するという文言が挿入されただけであった。ASEAN諸国はこの時期、マレーシアが提案した間接対話構想をめぐるコンセンサス形成に取り組んでいたため、インドネシアの提案が議論の中核を占めることはなかった<sup>(註27)</sup>。

次にインドネシアが目にしたのは、CGDKのシアヌークが提案した「カクテル・パーティー」(cocktail party)案である。1985年9

月、シアヌークは、ヘン・サムリン政権を含むカンボジア四派と ASEAN 諸国、ベトナム、米国、中国が参加する国際会議を開催するという提案を行った [ST Dec. 5, 1985]。この提案にインドネシアは積極的な姿勢をみせ、11月に、その国際会議の開催国に名乗りを上げる。その際、モフタル外相は、シアヌーク案を修正して、カンボジア四派とベトナムのみが参加する直接対話の非公式会合を提案した [『月報』1985年11月, 43-44]。この修正を加えることで、カクテル・パーティー案がシアヌークではなく、インドネシアの提案であることを印象づけようとする意図があったと考えられる。また、このインドネシア案は、カンボジア問題を国際問題とせず、「地域会議」の開催を通じて話し合うべきだと主張するベトナムの意向に配慮したものであった。

1985年後半から AMM の議長国を担当したのはフィリピンである。フィリピンは、カンボジア問題に関して強い関心をもっていなかった。そのうえ、1986年のフィリピンは、マルコス政権の崩壊という政治危機と民主化の最中にあった。1986年2月にアキノ政権が誕生し、ASEAN 諸国の承認を受けた。アキノ大統領は、過去20年のマルコス政権の精算に専念するため、外交問題は第2の優先順位とすると話した [DR 860228, P8]<sup>(註28)</sup>。そのため、カクテル・パーティー案に対して ASEAN の合意が成立するかどうかは、インドネシアを中心とする利害関係国との利害調整に委ねられた。

11月にモフタルは、ASEAN 各国を歴訪し、このカクテル・パーティー案を説明した [『年報』1986, 400-401]。このときモフタルは、強硬派の意向に配慮して、カクテル・パーティー

を非公式の会合であると強調し、議題や参加者について柔軟性をもたせるようにした<sup>(註29)</sup>。11月の非公式 SOM (チェンマイ) ではカクテル・パーティー案が討議された。シティ外相は、「カンボジア四派がすべて出席するならば、ベトナムとのカクテル・パーティーを開くことにタイは反対しない。これはつまり、ASEAN が提案した間接対話構想と同じである」と述べた [『月報』1985年11月, 44]。12月、モフタル外相は、シンガポールとタイの同意をとりつけたとし、ベトナムにもカクテル・パーティーの内容を伝えたと語った [『月報』1985年12月, 17, 74]。

確かにカクテル・パーティー案は、参加者という点において、前年に ASEAN 諸国が合意した間接対話構想と実質的には同じであった。それだけに、強硬派だけでなく柔軟派のマレーシアも、カクテル・パーティー案と銘打ったインドネシアが間接対話構想という ASEAN コンセンサスに従ってベトナムとの話し合いを行うかどうか警戒していた。そこで1986年1月の SOM (マニラ) で、マレーシアは「カンボジア問題における統一見解についての ASEAN 草案」と題される文書を提出した。この文書で、(1)カクテル・パーティー案を間接対話構想の一形態あるいは前段階 (prelude) とする、(2)インドネシアは ASEAN 対話者として、ベトナム軍の撤退要求やカンボジア人による国民和解支持といった ASEAN の基本方針に従ってベトナムと対話することが重要である点が示された [SOM 1986]。また、この文書を次回の SOM (1986年2月) で CGDK に提示し、協議することが決められた。

CGDK のシアヌークも、参加者をベトナム

とカンボジア四派にかぎったことについて、だれも排除されてはいけないとの声明を発表し、インドネシアのカクテル・パーティー案を非難した [DR 851127, H1]。その結果、12月になっても、CGDKは同案を支持するかどうかの回答をしなかった [DR 851226, N1]。かわりに、1986年3月、CGDKはヘン・サムリン政権との対話を含む「8項目提案」を行った [FEER Apr. 3, 1986, 17-18]。具体的には、ベトナム軍の二段階の撤退を条件に、CGDKとヘン・サムリン政権との四者間による政府樹立と国連監視下の選挙を行うことを提案するものである [DR 860320, J1]。ASEAN諸国は4月の特別外相会議（バリ）で、CGDKの8項目提案を支持する声明を発表し、ベトナムに8項目提案を受け入れるように要請した [DR 860502, A3]。1986年のAMM共同声明では、8項目提案への支持が再度表明される一方、ASEAN対話者であるモフタル外相の外交努力を評価するという従来の文言が入っただけで、カクテル・パーティー案には言及されなかった [山影 1999]。

CGDKやASEANの働きかけに対してベトナム側の歩み寄りは見られなかった。1986年8月に開催されたインドシナ3カ国外相会議で、ベトナムは、KR排除を改めて主張し、CGDKの8項目提案の拒否を表明した。これに対して、フィリピンから議長国を引き継いだシンガポールのダナバラ外相は、KRの政権復帰阻止の問題はベトナム軍のカンボジア撤退後に取りかかる問題であるとし、カンボジアから軍を撤退しないベトナムを改めて非難した [『月報』1986年11月, 40]。同外相は、1987年4月には、カンボジア紛争が解決されるかはベトナム次第だ

という立場をとり、ASEANとして新たな提案をする必要はないと主張した [NST Apr. 22, 1987]。

一方、ASEAN対話者インドネシアは、カクテル・パーティー（案）の実現に向け働きかけを続けていた。1987年5月、モフタル外相は、カクテル・パーティーの参加者および形式として、ヘン・サムリン政権とCGDKが非公式に会談した後、ベトナムが参加するという二段階方式の会合を提案した [『月報』1987年5月, 42-43]。1986年当初、インドネシアは、ベトナムとカンボジア四派（CGDKとヘン・サムリン政権）との非公式対話を提案していたが、ベトナムの柔軟姿勢を引き出すためその形式を変更したのである。モフタルは、カンボジア問題はカンボジア人の問題で、ベトナム軍撤退は別問題であるとし、ベトナムを第一段階の会合に入れなかった理由を説明した [DR 870505, N1]。

この点に強硬派は反発したが、ひとまずベトナムの出方を見極めることにした。カンボジア紛争はベトナムの態度次第だとしたダナバラ外相は、5月にマレーシアのリタウディン外相と会談し、カクテル・パーティー案をAMMで議論すると話した。しかし、同案に対するコメントは避け、6月のモフタルのベトナム訪問の結果を待って判断する姿勢を示した [DR 870507, O1]。モフタルのベトナム訪問は7月に延期されてしまったため、ダナバラは、カンボジア紛争の解決には何よりもベトナム軍の撤退を含むベトナム側の姿勢が変化することが求められるという立場を堅持し、カンボジア問題のための新たなイニシアティブは必要ないという主張を繰り返した [Star Jun. 13, 1987]。

インドネシアは、ベトナムからの回答を得な

いまま、そして、強硬派に対して何ら譲歩案を示さないまま、1987年のAMMを迎えることになった。AMMの共同声明は、従来のASEANの立場、すなわちベトナム軍のカンボジア駐留を非難し、ベトナムがタイの安全保障を脅かしている点を強調した。また、ベトナムに対し、カンボジアから撤退し、ASEANアピールやCGDKの8項目提案を支持するように要請した〔山影1999〕。他方、同声明には、前年同様に、ASEAN対話者インドネシアの働きを評価するとの文言が挿入されたが、カクテル・パーティー案は言及されなかった。

ASEAN諸国は、インドネシアがカクテル・パーティー実現に向け外交努力を続けていることは認識していたが、インドネシアがASEAN内の協議を通じて加盟国の意向を汲み上げるよりも、ベトナムの意向に耳を傾け、同国との協議を重視しているとみていた。その結果、カクテル・パーティー案はなかなかASEAN案とならなかったのである。

## 2. ジャカルタ非公式会合（JIM）開催

（1988年AMM）

インドネシアのベトナム重視の姿勢は、1987年7月末に実現したモフタル外相のベトナム訪問にも表れた。モフタルは、タク外相と会談し、カクテル・パーティー案について以下の内容で合意した。(1)カンボジア四派が政治的条件なしに、政治的な肩書きなしで非公式対話を開く、(2)つぎに、ベトナムなど関係国を含めた拡大対話に移る〔『月報』1987年7月、18、76、159〕というものである（「ホーチミン合意」）。

ホーチミン合意は、1987年5月にインドネシアが提案した内容と以下の点で異なっていた。

インドネシア案があくまでCGDKやヘン・サムリン政権、ベトナムなどが参加する二段階方式の「ひとつの会合」に軸足を置いていたのに対し、ホーチミン合意は、CGDKとヘン・サムリン政権の会合と、その後のベトナムなどを入れた拡大対話という「2つの会合」に焦点を当てたものであった。ベトナム側は、あくまでカンボジア問題の当事者ではないという当初の姿勢を貫き、インドネシアの提案に修正を迫ったのである。

ホーチミン合意はすぐに強硬派の反発を買った。強硬派のタイとシンガポールは、モフタルがASEAN諸国の合意を得る前にこの合意を発表したことに不満を表明した〔NST Aug. 15, 1987; ST Aug. 15/16, 1987〕。ホーチミン合意への対応を協議するため8月に開かれた非公式外相会議（バンコク）では、シンガポールとタイが同合意に異を唱えた。その結果、ホーチミン合意とは四派の会合の後、すぐにベトナムが参加するという「ひとつの会合」であると解釈することで合意が成立した〔『月報』1987年8月、46-47〕。

ベトナムは、ホーチミン合意が反故にされたことを非難し、ASEANの方針を受け入れることを拒否した。モフタル外相は、ベトナムはASEAN合意を拒否しただけで、ホーチミン合意は有効であると語る一方〔ST Aug. 21, 1987〕、ASEAN諸国の合意なしにはカクテル・パーティーは実現できないので、ベトナムにASEAN合意を受け入れるように説得すると述べた〔ST Aug. 22, 1987〕。ベトナムとの間でいったんは「2つの会合」に合意したインドネシアは、強硬派に譲歩したのである。

9月、ASEAN諸国外相は国連総会の機会

にニューヨークで再び会合をもち、カクテル・パーティーに関する説明覚書を発表した。内容は、カクテル・パーティーがあくまで「ひとつの会合」という原則に立ちながらも、ベトナムが参加する時間の枠を広げ、ベトナムはその日でも、翌日でもあるいは次の週でもいつでも会談に参加することができるというものがあった。さらにモフタルに対し、この方式についてベトナム外相と討議を重ねるように要請した〔『月報』1987年9月, 43〕。これは、「ひとつの会合」とする点で強硬派に譲歩したインドネシアに対して、強硬派側が出した譲歩案であった。しかし、この合意によってインドネシアに対する強硬派の不信感が払拭されたわけではなかった。12月にモフタルは、ベトナムがASEAN合意である「ひとつの会合」によるカクテル・パーティー案に合意したと主張したが、強硬派はモフタルの言動やベトナムの意図に懐疑的な立場を崩さなかった〔*FEER* Dec. 3, 1987, 106-107〕。

カクテル・パーティー案がASEAN諸国の合意を得るきっかけは、インドネシア外相の交代にあった。インドネシアでは、1988年3月の内閣改造で、モフタルにかわりアラタス(Ali Alatas)が外相に就任した。アラタス新外相は、モフタルのイニシアティブを受け継ぐとしながらも、ASEAN諸国と足並みをそろえることを重視した。同外相は、「ASEAN各国外相は、カンボジア各派の非公式会談およびその(非公式)会談にベトナムと関係諸国が後で参加する、というインドネシア提案を再提出する必要があるということで意見が一致した」とし、この会議は二段階方式で行われると述べた〔『月報』1988年4月, 34-35〕。アラタスは、モ

フタルが主導したカクテル・パーティー案を「再提出」することで仕切り直しし、モフタルのベトナム寄りの姿勢から距離を置くことによって、強硬派の懐疑心を払拭しようとしたのである。

このアラタスの姿勢は、インドネシア側の譲歩と受け止められた。シンガポールのダナバラン外相は、ジャカルタの案は重要であり、これまでのASEANの方針に沿っていると述べた〔*NST* Apr. 7, 1988〕。このころからカクテル・パーティー(案)は、「ジャカルタ非公式会談」(Jakarta Informal Meeting: JIM)と呼ばれるようになった。1988年5月、ASEAN諸国は、欧州共同体(EC, 現EU)との閣僚会議(デュッセルドルフ, ドイツ)の際に外相会議を開き、最終的にJIMの開催に原則合意した〔*SOM* 1988; 『月報』1988年5月, 52, 55〕。インドネシアが推進してきた提案は、ようやくASEANの提案となったのである。

このようにASEAN諸国は、JIMの開催に原則合意したが、JIM開催にはベトナムの参加が不可欠であるという認識で一致していた〔*SOM* 1988〕。ベトナムのJIMへの参加は、ソ連のベトナムへの働きかけによって確実なものとなった。ベトナムへの働きかけをソ連に要請したのは、1987年後半からAMMの議長国を務めるタイのシティ外相であった。シティは、5月中旬にソ連を訪問し、JIMの開催を説明し、ソ連側からベトナムの参加を働きかけるという約束を取りつけた〔『朝日新聞』1988年5月24日〕。

ソ連を後ろ盾としてきたベトナムは、ようやくASEAN諸国の働きかけに応じるようになる。6月、タク外相は、バンコクを訪問し、シ

ティ外相との会談のなかで、二段階方式のJIMに参加の準備があると語った〔FEER Jun. 30, 1988, 29; ST Jul. 4, 1988〕。以上の流れを受けて、7月、アラタスは、JIMを7月25日に開催する予定であること、会議は二段階方式で行われること、最初にカンボジア四当事者間で協議が行われた後、インドネシア、タイなどのASEAN諸国、ベトナム、ラオスが合流する形になることを明らかにした〔ST Jul. 1, 1988; 『月報』1988年6月, 37〕。

ベトナムのJIM参加が確実となったのは2つの理由による。ひとつは、1988年初め頃から、中ソ関係が改善しはじめており、ソ連もカンボジア問題の解決に前向きになっていたことである。もうひとつは、インドネシア外相の交代によってインドネシア以外の加盟国がJIM開催についてソ連やベトナムと直接話し合う機会が訪れたことによる。モフタル外相時代には、ベトナムやソ連への働きかけを他の加盟国に委ねることはなかった。モフタルは、中ソ関係が改善の兆しをみせはじめた2月にソ連を訪問したが〔『月報』1988年2月, 74〕、ベトナムとの直接交渉に重点を置き、ソ連にベトナムへの働きかけを要請することはなかった。

1988年7月のAMM共同声明でASEAN諸国は、カンボジア四派とベトナムにJIMへの参加を呼びかけた。以上のように、カクテル・パーティー案に端を発したインドネシアの提案は、JIMとして実現の目処がたった。

### 3. 部分的解決案 (1989年AMM)

JIM(ボゴール)は1988年7月末に二段階方式で開催された。最初に、CGDKとヘン・サムリン政権のカンボジア四派が会合し、次にベ

トナム、シンガポール、タイ、マレーシア、ブルネイ等が参加した<sup>(註30)</sup>。しかし、具体的な合意は得られなかった。これにはいくつかの原因がある。まず、ベトナムとフン・セン(Hun Sen)首相(ヘン・サムリン政権)がすでに彼らの間だけで意見調整された文書(7項目提案)を持ち出してきたことにASEAN側が不満を表明した。次に、シアヌークが国際平和維持部隊によって政治解決の監視がなされるべきだと提案したのに対し、フン・センとKRが反対した〔FEER Aug. 4, 1988, 13-14〕。シアヌークがフン・センに対し国連のカンボジア代表権を空席にすると提案したことにASEAN諸国が反発した。ASEAN内にも対立があった。強硬派のタイやシンガポールは、インドネシアがベトナム軍の撤退とKR解体を同時に進めようとしたことに不満を表明した〔FEER Aug. 25, 1988, 25-26; Nation Aug. 1, 1988〕。しかし、ひとまず協議の継続だけは確保され、高官レベルの作業部会を設置し、第2回を1989年に開催することが合意された〔FEER Aug. 11, 1988, 28-29〕。

1989年2月に開かれた第2回JIMでは、「国際的問題」(external issues)と「国内問題」(internal issues)という用語が使われ、前者だけの解決を目指す「部分的解決案」と後者も含めた「包括的解決案」のどちらを目指すかについて意見が対立した。部分的解決とは、ベトナム軍の撤退とカンボジア各派への武器援助停止に合意するというものであった。これに対し包括的解決とは、ASEANが1980年以来主張し続けてきた方針で、ベトナム軍の撤退と武器援助の停止という国際的問題だけでなく、ベトナム軍撤退後のカンボジア暫定政権作りの道筋に

ついても合意を形成するというものである。

この会議では、部分的解決、すなわちベトナム軍は9月30日までに撤退することと、撤退と同時にカンボジア各派（特にKR）に対する武器援助を停止することで合意が成立するかにみえた。しかし、この解決を支持するインドネシアやベトナム、ヘン・サムリン政権に対し、CGDKとシンガポールはあくまで従来通りの包括的解決を目指すべきだと反発した〔『月報』1989年2月、29-36；*BT* Feb. 21/22, 1989；*FEER* Mar. 2, 1989, 10-11〕。加えてシンガポールは、同じ強硬派のタイの政策変更反発した。タイは、1988年末の政権交代後、ベトナム軍の撤退のみを主張する部分的解決に同調しつつあった<sup>(註31)</sup>。このタイの政策変更反発にシンガポールは反発し、フン・センは正統な政府の首相ではないと主張して、ヘン・サムリン政権の正統性に異を唱え続けた〔*BT* Jul. 3, 1989〕。

結局、ASEAN内の亀裂を表面化させたくないアラタスは、ASEAN内に対立のないことを強調し、ASEANとしては包括的解決を望むという方針を示した<sup>(註32)</sup>。従来のASEAN方針を主張するシンガポールに譲歩したのである。JIMは、四派に対し協議継続を要請し、4カ月以内にJIM議長に協議の結果を報告するという声明を発表して閉幕した〔*BT* Feb. 22, 1989〕。

カクテル・パーティー案に端を発したインドネシアのイニシアティブは、第2回JIMの開催で事実上終了する。2回のJIMが具体的な成果を出せなかったことは、1984年にASEAN対話者という役割を与えられたにもかかわらず、インドネシアがベトナムとの駆け引きにおいて他のASEAN諸国の信頼を勝ち

得ることはなかったことを物語る<sup>(註33)</sup>。

第1回、第2回JIMの失敗を受け、タイは、域外大国（特に中国）の参加する国際会議の開催なしに問題解決は難しいと判断した。シティ外相は、国際会議開催の必要性を主張し、フランスがカンボジア問題解決のために「適切な場所」であると語った〔*DR* 890224, 13〕。フランスは1989年6月、正式にカンボジア問題国際会議のための作業部会を設置し、国際会議の参加国は、カンボジア四派とベトナム、国連安全保障理事会常任理事国、インド、豪州、日本、ASEAN諸国とする提案を行った〔*DR* 890620, 29〕。

ASEAN諸国は、フランス主催の国際会議にインドネシアとフランスの共同議長を提案することで合意する〔*DR* 890626, 58〕。しかし、この国際会議にASEANとしてどのような方針で望むかについてASEAN諸国は意見をまとめきれなかった。争点は、第2回JIMと同様、部分的解決と包括的解決の対立であった。フランスやインドネシアだけでなく、タイも部分的解決に傾くなか、シンガポールは、ベトナム軍撤退、武装解除、暫定政権樹立をひとつのパッケージとして進める包括的解決を主張しつづけた〔*DR* 890706, 5〕。結局、包括的解決については、シティ外相やアラタス外相もその重要性を訴えることで事態は収拾した〔*DR* 890703, 3, 7〕。ただし、ASEAN諸国は、ASEANの統一方針を携えて会議に参加することをあきらめ、各国ベースで会議に参加することになった〔*DR* 890703, 2〕。

1989年7月のAMMの共同声明で、ASEAN諸国はフランスによる国際会議提案に賛同する意思を表明し、JIMの開催を評価

した [山影 1999]。また、カンボジア問題に関する声明を別途発表し、部分的解決は内戦を長引かせるのみで、カンボジアの人々だけでなく、東南アジア地域全体にとっても利益にはならないとして包括的解決を主張した [MFAT 1989, 1]。国際会議提案への支持表明はタイの意向が反映され、包括的解決の主張についてはシンガポールの、また JIM 開催に対する評価についてはインドネシアの意向がそれぞれ反映されたといえる。いかにすれば対立する加盟国の主張をそのまま列挙しただけで、新たなコンセンサスを発表するには至らなかったのである。

1988 年後半から AMM の議長国はブルネイに引き継がれた。ブルネイは、1984 年に ASEAN に加盟して以来、初めて議長国を担当した。同国は、議長国の経験がない上に、カンボジア問題では利害関係国ではなかった。その結果、ブルネイは、利害関係国同士の協議を尊重する立場をとったと考えられる。1989 年 5 月末の SOM では、1989 年の AMM 共同声明の草案が提出された。基本的にはブルネイが作成したと思われる草案には、どの国がどのような修正、挿入を要求したかが記録されている [SOM 1989]。たとえば JIM 開催に関する文言のほとんどは、インドネシアが作成している。

その後カンボジア和平の協議の場は JIM から国際会議（カンボジア問題に関するパリ国際会議）に移り、国連安全保障理事会が関与することでカンボジア和平は一気に進展した。1991 年 10 月 23 日には「カンボジア紛争の包括的解決に関する協定」（パリ和平協定）が締結され、ベトナム軍のカンボジア侵攻から 10 年以上を経て、カンボジア紛争が終結した<sup>(註34)</sup>。

## V 分析結果

### 1. 議長国の意向とコンセンサス成立

以上でみてきたように、ASEAN 諸国は、カンボジア問題に対して強硬路線と柔軟路線という矛盾するメッセージを発信することになった。こうした揺れは、成立したコンセンサスの内容だけでなく、特定の提案がコンセンサスを得られなかったことそれ自体によっても特徴づけられる。以下では、コンセンサスの内容を規定し、コンセンサス不成立をもたらした要因を議長国の意向と議事運営に求めることができる点を説明する。

表 2 は、各 AMM の議長国とコンセンサスの成否を整理したものである。コンセンサスが成立した事例についてはその内容を、成立しなかった事例についてはコンセンサスが得られなかった提案を示した。表 2 に示すとおり、コンセンサスが成立した事例は 6 つある。これらの事例は、議長国の関与の仕方の違いによって、3 つに分けられる。

第 1 は、議長国が提案側となり、協議を継続させて説得的材料の提示に成功した場合である。コンセンサスが成立した提案のなかで、議長国が提案側だったのは 4 事例である（表 2 の\*）。議長国は、提案反対側の加盟国の利害に沿った譲歩をすることで提案に対する反対を取り下げてもらおうように働きかけた。CGDK 樹立を支援することと、タイの 30 キロ撤退案を承認するというコンセンサスは、強硬派のシンガポールとタイが議長国となったときに発表された対ベトナム強硬路線であった。また、ASEAN アピールと間接対話構想は、柔軟派のインドネ



表2 議長国とコンセンサスの成立・不成立

AMM	議長国	成立したコンセンサスの内容	コンセンサス不成立となった提案
1980	マレーシア		クアantan原則*
1981	フィリピン	CGDK 樹立を歓迎	
1982	シンガポール	CGDK 樹立を支援*	
1983	タイ	30 キロ撤退案の承認*	5 プラス 2 方式会合
1984	インドネシア	ASEAN アピール*	
1985	マレーシア	間接対話構想*	
1986	フィリピン		カクテル・パーティー案
1987	シンガポール		カクテル・パーティー案
1988	タイ	JIM 開催合意	
1989	ブルネイ		部分的解決案

(出所) 筆者作成。

(注) \*議長国の提案。

シアとマレーシアが議長国となり主導した柔軟路線である。いずれの事例もコンセンサスが成立したのは、議長国が自ら提案に対するコンセンサスを作るため、AMM 直前まで加盟国と協議しつづけたからだと考えられる。いずれも、議長国の利害を反映した提案の基本路線は維持されたため、コンセンサスの方向性は議長国の不利にならないものとなった。

第2は、議長国が提案反対側となり、提案側（議長国以外の加盟国）の譲歩に応じた場合である。該当する事例は、1988年のJIM開催合意である。議長国のタイは、提案側のインドネシア新外相が打ち出した姿勢を妥当な譲歩と捉えた。この譲歩をきっかけとしてタイのソ連への働きかけが可能となった。ソ連の要請を受けてベトナムがJIM参加を約束したことで、JIMの開催が合意された。タイは、インドネシアの外相交代により、自国の主張であるベトナムのJIM参加が見込めると判断したため、JIMの開催についての協議を継続させたと考えられる。

第3は、議長国以外の加盟国による提案につ

いて議長国は直接的利害を有していなかったため、協議を継続するもの自ら利害調整を行わず、利害関係国同士の調整に任せた場合である。コンセンサスが成立したのは、利害関係国同士の利害調整が成功したからである。該当するのは1981年のAMMでの合意である。1981年AMMでの「CGDK樹立を歓迎する」という合意は、1982年のコンセンサスと同様にシンガポールが主導し、インドネシアの意向を汲む形で一定の譲歩をした結果、成立したものである。1981年AMMの議長国フィリピンは、強硬派を支持する姿勢もみせており、実質的な利害調整をシンガポールに任せた。そして、シンガポールによるシアヌークへの働きかけがインドネシアの譲歩を引き出した結果、1981年のAMMの合意が成立したと考えられる。

## 2. 議長国の意向とコンセンサス不成立

コンセンサス不成立となったのは5事例である（表2）。これらの事例も、議長国の関与の仕方によって3つの場合分けができる。

第1は、提案側である議長国が、提案反対側に説得的材料を提示できなかった場合である。クアンタン原則がこれにあたる。同原則は、議長国のマレーシアが新たなコンセンサスを形成しようとして自ら提案したものである<sup>(註35)</sup>。タイも消極的ながら同原則について協議する構えをみせた。マレーシアは、同原則でタイの安全保障に配慮するなど一定の譲歩をする姿勢をみせた。しかしタイは、その姿勢が十分に説得的であるとみなさず、かつベトナムのタイ国境侵犯によって、クアンタン原則が掲げるベトナムとの対話路線を説得力のないものと判断した。マレーシアは、さらなる譲歩をすれば、自国の意向に沿った提案の基本方針を維持できないと判断し、コンセンサス成立を見送ったと考えられる。

第2は、議長国が提案反対側として、議長国以外の加盟国の提案を拒否して、事実上の協議打ち切りを判断した場合である。5プラス2方式会合提案と1987年のカクテル・パーティー案の例が該当する。議長国タイは、マレーシアが事実上提案した5プラス2方式会合提案を協議の対象とはしたが、この会合の開催によりヘン・サムリン政権の正統性を確保しようとしたベトナムの意図を読み取り、この提案に同意することはタイの利害に反すると判断した。その結果、説得力をもちえないとしてAMM前の早い段階でこれを拒否した。

また、1987年のAMMにおいてASEAN諸国がカクテル・パーティー案に合意できなかったのは、提案側のインドネシアから明確な譲歩がみられなかったからである。議長国のシンガポールは、同案に対して提案反対側であった。シンガポールは、同案をAMMの議題とした

ものの、インドネシアがベトナムの柔軟姿勢を引き出す努力を払わないと判断し、同案についてコンセンサス形成を見送った。

第3は、議長国が提案側、提案反対側どちらでもなく（利害関係をもたず）、利害関係国同士の譲歩が成立しなかった場合である。議長国は、利害関係国間の相互譲歩が成立するのであればコンセンサスの成立を表明するという姿勢で臨んだ。1986年と1989年のAMMでの合意がこれに該当する。

1986年のAMMでカクテル・パーティー案に対して合意が得られなかったのは、インドネシア側からの譲歩がなされなかったからである。1986年AMMの議長国のフィリピンは、もともとカンボジア問題に対して利害が希薄であり、国内政治上の危機のために、カクテル・パーティー案に対するコンセンサス形成に積極的に取り組む意思も余力もなかった。同国は、コンセンサスの成立を発表することはできた。しかしインドネシアなどの利害関係国同士の譲歩は成立しなかった。1989年のAMMにおいて部分的解決案がコンセンサスを得られなかったのは、この案を支持したインドネシアが、提案反対側であるシンガポールの譲歩を引き出せなかったからである。この提案が議論された時期のAMMの議長国はブルネイである。同国はカンボジア問題に関して直接的な利害をもたず、コンセンサス成立のためにインドネシアとシンガポールとの間を仲介する意向がなかった。協議は継続されたものの、利害関係国同士の利害調整は、「包括的解決策を支持する」という従来の路線を維持する結果に終わった。

### 3. 問題点

以上の分析結果には問題点もある。それは、議長国の提案についてコンセンサスが不成立になる場合である。その例として、クアンタン原則に関する利害調整を挙げた。この事例について筆者は、自国が不利になるような譲歩をするぐらいなら、コンセンサスを成立させないほうがよいとして議長国は協議を打ち切ったと結論づけた。

しかし、議長国の提案についてコンセンサス成立を見送ることは、会議の主催者として明らかな失敗であり、コンセンサス不成立そのものが議長国の不利になるともいえる。では、なぜこのような事態が発生してしまったのか。理由のひとつとして、議長国が加盟国の合意可能な範囲、つまり譲歩の幅を見誤ったことが考えられる。ベトナムに対する ASEAN コンセンサスは、微妙かつ曖昧な内容となったため、合意可能な範囲は所与ではなかった。

またコンセンサスの不成立は、議長国の国内要因からも説明が可能である。たとえば ASEAN アピール発表後、インドネシアが、同アピールに盛り込まれた地域的フレームワークの具体化に取り組めなかったのは、同国国内の要因による。ASEAN 諸国との強調を重視するインドネシア外務省に対して、インドネシア国軍はベトナム寄りの姿勢をみせた。国軍によるベトナムへの接近は、他の加盟国のインドネシアに対する不信感を増幅させた。そのため外務省は、他の加盟国の不信感を和らげることに注力し、地域的なフレームワークの具体化を見送らざるをえなかった。本稿では、地域的フレームワークの具体化をコンセンサス形成の対象として取り上げなかった。インドネシアが国

内的な理由のためにその具体案を加盟国に提示するには至らなかったため、議題として扱うには不適切であると判断したからである。

しかし議題となった後でも、議事運営を主体的に担う所轄官庁が、国内事情に振り回される事態は想定されうる。本稿では、AMM を中心的に取り上げたため、外相や外務省をおもなアクターに設定したが、実際には問題領域によって国内には一枚岩ではない複数のアクターが存在する。議長国の利害や意向というとき、この点を改めて念頭に置く必要がある。

### むすび

本稿は、ベトナムに対する ASEAN コンセンサスの形成過程を、議長国の利害調整への関与に注目して整理した。ASEAN 内の柔軟派と強硬派は、それぞれの意向を ASEAN コンセンサスに反映させるためさまざまな提案を行い、互いに譲歩しつつ、コンセンサスを作っていたことがわかる。多くの場合、コンセンサスの内容は、その方向性については提案側の意向を反映し、部分的に提案反対側の意向を含んでいる。提案反対側が譲歩する条件は、提案側による譲歩が提案反対側にとって反対意見の表明を抑える十分な根拠となる説得的かつ妥当な内容のものかどうかである。

以上をふまえると、ASEAN 諸国は、それぞれの利害や意向に照らして説得的かつ妥当な内容を互いに示すことで一定の満足を得て、コンセンサスを成立させている。したがって ASEAN 諸国は、内容的に一貫した政策よりも、ASEAN 内の同意を得る政策を打ち出すことを重視しているといえる。そう考えると、

既存研究が譲歩の条件として挙げた「ASEANの結束」を重視するとは、説得的材料の提示による相互譲歩とそのような譲歩を可能にする協議を重視することだと考えられる。

議長国は、こうした譲歩の余地を探る協議を継続するかどうかを判断する、議事運営を担う立場にある。そして協議が継続されるのは、議長国がその利害や意向に沿ったコンセンサスが形成できると判断した場合である。本稿では、コンセンサスが成立するかどうか、あるいはコンセンサスの内容がどのようなものになるかは、議長国の利害のあり方に強く影響を受ける点を明らかにした。輪番制にもとづき、議長国の利害のあり方が会議ごとに変化する結果として、ASEAN コンセンサスは、柔軟路線と強硬路線の間を往来する印象をベトナムに与えることになった。

今後の課題は、議長国の意向に反してコンセンサスが成立しない理由を探ることである。そのためには、利害調整過程を合意可能な範囲を探る作業として捉える必要がある。また議長国の国内事情がコンセンサス成立を阻む要因になる可能性もある。議長国の議事運営とコンセンサス成立の関係を分析する上では、この点も考慮に入れる必要がある。

(注1) 本稿では「コンセンサス」を一般的合意、あるいはそうした合意が存在している状態と定義する。

(注2) ベトナムに対するASEANの政策には、この他にベトナムやカンボジアからの難民流出への対処という問題も存在した。この問題については、難民の流入という直接的脅威を受けるマレーシアは、ベトナムに対し強硬姿勢で臨んだ。この問題でも、ベトナムに歩み寄るイ

ンドネシアとそれに不満を抱くタイという対立は存在したが、1979年半ばには一応の決着を見た[山影 1997, 98-104]。難民問題を巡る加盟国間のやりとりは、ベトナム軍の撤退要求やカンボジア和平に関するコンセンサス形成に向けた加盟国間の利害調整に直接的に影響を及ぼさなかったため、本稿では、この問題は取り上げないこととする。

(注3) 2008年末に発効したASEAN憲章で、この担当ルールが一部変更された。具体的には、同一の西暦年に開催されるASEAN主要会議の議長国を同一の加盟国が担う「単一の議長国」という制度が導入された[ASEAN 2007]。これにより、AMMの議長は、他の会議の議長と同様に、西暦年を節目に交代することになった。

(注4) 元インドネシア外相のモフタル・クスマトマジャ氏へのインタビュー(2007年5月2日、ジャカルタにて実施)。

(注5) この点を裏づけるものとして、1980年のAMMでのモフタル外相およびフセイン首相の発言を参照のこと[Kroef 1981, 520-521]。他にNair(1984, 144-145)がある。

(注6) このタイの姿勢は中国に比べて穏和なものであった。中国外相は、ベトナム軍のカンボジアからの撤退がベトナムとの対話を含む政治的解決への前提条件であり、タイともこの方針を共有したと主張した。しかしタイは、ベトナム軍撤退前にベトナムと対話する余地を残していた[FEER May 16, 1980, 12]。

(注7) この事件は、マレーシアとインドネシアのベトナムへの接近に不満を抱くタイがベトナムを挑発したという説もある[山影 1997, 123]。

(注8) 1979年11月にフィリピンのロムロ外相は、国連決議の実効性を高めるためシンガポールが暫定的な取り組みとして、カンボジア人民の総意を代表する組織の設置を提案したことを明らかにしている[Romulo 1979, 73]。

(注9) 中国は、1979年の早い段階からKRのイエン・サリー(Ieng Sary)にシアヌークを反ベトナム戦線のリーダーとするよう説得して

いたとされる [Chanda 1986, 348]。

(注10) マルコス大統領 (Ferdinand E. Marcos) は1980年5月、フィリピンを訪問したシティ外相にフィリピンはタイを全面的に支持すると約束した [『年報』1981, 268]。

(注11) インドネシアでは、中国のKR支持は変わらず、訪中したプレム首相の説得は失敗に終わったと報じられた [DR 801030, N1]。

(注12) 中国によるKRへの説得も、シアヌークがシンガポールの働きかけに応じることに貢献したものと考えられる (注9参照)。

(注13) インドネシア政府は1981年4月にはアンワル・サニを平壤に派遣し、シアヌークと会談させている [『年報』1982, 383]。

(注14) ダナバラ外相は、食糧や武器の援助を与えずに反ベトナム・カンボジア戦線を支援するのは非論理的だと反論し、タイのシティ外相も軍事的援助は必要であろうと述べた。一方、柔軟派のモフタル、リタウディン両外相は武器供与に反対を表明した。この対立を取東させたのは議長国フィリピンのロムロ外相である。同外相は「ASEANは非軍事組織なのでこの問題はASEANのイシューにならない」として、話し合いを打ち切った [FEER May. 15, 1981, 20-21]。

(注15) 非公式な合意として、武器援助については各国独自の判断に委ねることになったという [ST Dec. 11, 1981]。この非公式合意を裏づけるかのように、会議後のマハティールとリーの首脳会談では、三派に武器供与を行わないとするマハティールに対し、リーはシンガポールとして武器援助の準備があると表明した [FEER Dec. 25, 1981, 12-13]。

(注16) マハティールは、KRに対して、緩やかな連合構想に反対し続けるならば国連でKRが主導するDK支持を取りやめると警告し、インドネシアのモフタル外相も連合政府樹立への話し合いに前向きにならなければASEANの支持を得られないとKRに警告した [DR 820212, N3]。シンガポールのラジャラトナム第二首相もASEANのKR支持撤回をほのめかした

[FEER Feb. 12, 1982, 16]。

(注17) 1980年代半ば以降、強硬派のタイはその姿勢を軟化させていたとの指摘もある [山影 1997, 111]。

(注18) シティ外相は、同アピールをめぐってインドネシア・ベトナム両国のあいだで勝手な取り決めが行われることを警戒し、国連総会の機会を利用した二国間会談の申し入れがベトナムからあった際、タイはASEAN各国のなかで最後にベトナムと会談したいと申し入れたほどである [DR 830916, J2]。

(注19) この作業部会は12月16~17日クアラルンプールで第1回会合をもった。第1回会合を前にマレーシアのガザリ外相は、ベトナム軍撤退のためにベトナムを平和維持部隊に加えることもひとつの選択肢だと語った [FEER Dec. 1, 1983, 26, 28-29]。

(注20) MacIntyre (1987) はインドネシアの対ベトナム政策を国軍と外務省の対立によって説明している。

(注21) ムルダニの訪越はこれ以前に2回あったが、公式訪問は今回が初めてである。1回目は1980年5月、スハルト特使として訪問した [FEER Jun. 20, 1980, 12]。この訪問についてインドネシアはタイに事前に了解を求め、タイに拒否されいったんは白紙に戻ったが結局私的に訪問した [FEER Aug. 29, 1980, 10-11]。2回目は1981年9月 [FEER Sep. 25, 1981, 12-13]。また、インドネシアの戦略国際問題研究所 (CSIS) 代表団がベトナムを訪問、ベトナムの国際関係研究所 (IIR) と「東南アジアの平和・安定・友好」と題するセミナーを開き、ベトナムとインドネシアの関係強化を謳った [DR 840227, K6-7]。

(注22) ムルダニの訪問にはインドネシア外務省も頭を悩ませていた。モフタルはムルダニに対ベトナム外交に関与しないように訴えたが、対立は解消しなかった [モフタル・クスマートマジャ氏 (2007年5月2日, ジャカルタにて実施), 元インドネシア外務省政治局長のナナ・ストレスナ (Nana Sutresna) 氏 (2007年4月3

日、ジャカルタにて実施)へのインタビュー]。

(注23) モフタルはタクにICK枠外での協議の可能性を取り上げ、ASEAN側の柔軟姿勢を説明した[『月報』1983年9月, 19-20]。タクはASEANアピールを興味深く検討するとしながらも、平和維持部隊に国連軍が含まれるとしたら承服しがたいと語った[FEER Dec. 1, 1983, 28]。シティはベトナム軍撤退を強く要求したが、タクはASEANアピールに盛り込まれた30キロ撤退案は中国のKR支援が止まらなかり受け入れられないとして拒否した。シティも、訪越を要請するタクに、ベトナム側は訪越を行う価値があることを保証するようなことは何もしていないと要請を拒否した[『月報』1983年9月, 18-19]。

(注24) モフタルは間接対話構想が会議の参加者自体を争点化してしまったため、柔軟性を失ったと感じたという[同氏へのインタビュー(2007年5月2日, ジャカルタにて実施)]。

(注25) *Star* (Jul. 6, 1985)によると、6月末のSOMでタイが修正案を提出したとある。他に『月報』(1985年7月, 38)を参照のこと。

(注26) 1985年AMM直後の1985年8月に開かれたインドシナ3カ国外相会議で、ベトナムは、ASEANの間接対話構想を拒否したうえで[NST Jul. 9/13, 1985; *Star* Jul. 9, 1985; 『月報』1985年7月, 21-22]、4月に提示されたマレーシアの原案は再考に値すると発表した[FEER Aug. 29, 1985, 16]。

(注27) モフタル外相とマレーシアのリタウディン外相との間には軋轢があったといわれる。原因は明らかではないが、間接対話構想とベトナム・米国国交正常化案をめぐって両国がイニシアティブ争いをしたとみる論考もある[MacIntyre 1987, 525-526]。

(注28) ただし、1987年の首脳会議の開催については、一定の取り組みを行っている。1986年4月、フィリピンは、マニラでASEAN首脳会議を開くことを提案した[DR 860408, A1-2]。1986年5月の特別外相会議で1987年の後半にASEAN首脳会議をマニラで開くという合意が

あり、ASEAN諸国外相たちは首脳会議の準備を開始している[DR 860505, A1]。

(注29) これは、1985年のマレーシアの間接対話構想との差別化を意識した結果であった[モフタル・クスマアトマジャ氏へのインタビュー(2007年5月2日, ジャカルタにて実施)]。

(注30) ただし、ASEAN各国のJIMへの期待は低かった。ダナバラシ外相は、ベトナムがカンボジア人と直接交渉をしなければ解決は現実的ではないという主張を繰り返し[ST Jul. 10, 1988]、ASEANの全加盟国がJIMに閣僚を送る必要はないとの一般的理解があったとした[ST Jul. 6, 1988]。シティ外相は、7月24日に実施される総選挙を理由にJIMには出席せず、かわりに外務省高官を派遣すると述べた[『日本経済新聞』1988年7月5日夕刊]。ベトナム側も、ASEANがカンボジア三派とベトナムとの直接対話にこだわるなら、JIMには出席しないと警告した[Star Jul. 7, 1988]。

(注31) タイでは、1988年8月、軍人のプレム首相が退陣し、12年ぶりに民選のチャーチャーイ(Chatchai Choonhavan)首相による政権が誕生した。チャーチャーイ政権のもと、インドシナを「戦場から市場へ」とする対インドシナ政策の転換が行われようとしていた。新政権は、ベトナム軍の完全撤退を主張する一方、ヘン・サムリン政権の正統性に異を唱えなくなった。1988年9月、チャーチャーイ首相はマレーシアを訪問した際に、インドシナ諸国との経済関係強化はベトナム軍撤退後に開始するとし、ベトナム軍撤退が前提である点を強調した[MFAT 1988, 2]。一方、1989年1月、同首相は、ヘン・サムリン政権のファン・セン首相を招待している。新政権樹立後もシティ外相は留任して、一時は、シティ外相の出身政党などがファン・セン招待に異論を唱えた[FEER Feb. 9, 1989, 11-12]。しかし同外相も、中国・ソ連外相がベトナムに対し、1989年末までに同軍を撤退するよう要求したのを受けて、ベトナム軍撤退が信憑性のあるものとなったと判断し、1989年

1月にベトナムを訪問する [FEER Jan. 12, 1989, 21]。

(注32) このなかでアラタスは第1回JIMに比べ、第2回JIMのほうがASEAN諸国の結束はあるとの見解も示した [ST Mar. 2, 1989]。

(注33) 元インドネシア外務省政治局長のナナ・ストレスナは、「インドネシアはASEAN対話者という役割をASEAN諸国から与えられながらも、ASEAN諸国からの支持なしに (without blessing) ベトナムと個別に話を進めたのだ」と述懐している [同氏へのインタビュー (2007年4月3日, ジャカルタにて実施)]。元マレーシア外相のガザリ・シャフィも、「インドネシアのイニシアティブや議論の進め方などに他のASEAN諸国は不満を募らせ、フランスが国際会議を提案して初めてカンボジア和平への糸口がみつかった」と話した [同氏へのインタビュー (2006年7月28日, スバン・ジャヤ, マレーシアにて実施)]。

(注34) 詳細は黒柳 (1992, 40-47) を参照のこと。

(注35) この頃、この問題で各国を往復していたガザリ・シャフィ (当時はマレーシア内相) はマレーシア政府がこの原則を6月のAMM (マレーシアが議長国) でASEANの統一方針とする意図をもっていた点を認めている [同氏へのインタビュー (2006年7月28日, スバン・ジャヤ, マレーシアにて実施)]。

#### 文献リスト

〈定期刊行物〉

『朝日新聞』。

『日本経済新聞』。

『月報』: 『東南アジア月報』 東南アジア調査会。

『年報』: 『アジア動向年報』 アジア経済研究所。

DR: *Foreign Broadcast Information Service (FBIS) Daily Reports, Asia and Pacific (-June 1987), East Asia (-August 1996)*.

FEER: *Far Eastern Economic Review*.

BP: *Bangkok Post*, Thailand.

BT: *Business Times*, Singapore.

Nation: *Nation*, Thailand.

NST: *New Straits Times*, Malaysia.

ST: *Straits Times*, Singapore.

Star: *Star*, Malaysia.

〈公式文書〉

ASEAN 2007. *Charter of the Association of Southeast Asian Nations*.

<http://www.aseansec.org/publications/ASEAN-Charter.pdf> (2010年5月21日ダウンロード).

MFAM 1980. *Foreign Affairs Malaysia*. Kuala Lumpur: Ministry of Foreign Affairs, Malaysia. 13(1): 1-96.

MFAT 1985. *Documents on the Kampuchean Problem 1979-1985*. Bangkok: Department of Political Affairs, Ministry of Foreign Affairs, Thailand.

——— 1988. *Thailand Foreign Affairs Newsletter*. Bangkok: Information Department, Ministry of Foreign Affairs, Thailand. September.

——— 1989. *Thailand Foreign Affairs Newsletter*. Bangkok: Information Department, Ministry of Foreign Affairs, Thailand. July.

SOM 1981. *Report of the ASEAN Senior Officials Meeting, August 19-20, 1981*. Singapore.

——— 1982. *Report of the ASEAN Senior Officials Meeting, May 20-21, 1982*. Singapore.

——— 1983. *Report of the ASEAN Senior Officials Meeting, November 4-5, 1983*. Jakarta.

——— 1984. *Report of the ASEAN Senior Officials Meeting, July 5-6, 1984*. Jakarta.

——— 1986. *Report of the ASEAN Senior Officials Meeting, January 13-14, 1986*. Manila.

——— 1988. *Report of the ASEAN Senior Officials Meeting, June 2-3, 1988*. Bangkok.

——— 1989. *Report of the ASEAN Senior Officials Meeting, May 26-27, 1989*. Bandar Seri

- Begawan.
- 〈日本語文献〉
- 宇佐美誠 2000. 『決定』社会科学の理論とモデル  
4 東京大学出版会.
- 黒柳米司 1983. 「ASEAN15年の政治的総括——  
国益と地域主義の相克——」『国際問題』  
275: 17-28.
- 1992. 「カンボジア紛争終結過程と  
ASEAN諸国——『ポスト・カンボジア』への  
教訓——」岡部達味編『ポスト・カンボジア  
の東南アジア』日本国際問題研究所.
- 鈴木早苗 2009. 「ASEANのコンセンサス形成に  
おける制度的要因——国際レジーム論再考に  
向けて——」『アジア経済』50(11): 64-84.
- 田川正人 1988. 「カンボジア問題をめぐる  
ASEANの政治協力——結束の形成・維持の  
論理——」東京大学大学院総合文化研究科修  
士論文.
- 林光 2009. 「対人地雷禁止条約形成のゲーム論モ  
デル」『国際政治』155: 41-60.
- パリバトラ, スクンバン 1987. 「ASEANとカン  
ボジア紛争」高坂正堯, ロバート・スカラ  
ピーノ編『アジアで政治協力は可能か——経  
済摩擦と大国の競合の狭間で——』人間の科  
学社.
- 山影進 1997. 『ASEANパワー——アジア太平洋  
の中核へ——』東京大学出版会.
- 編 1999. 『ASEAN資料集成 1967-1996』  
(CD-ROM) 日本国際問題研究所.
- 〈英語文献〉
- Chanda, Nayan 1986. *Brother Enemy: The War  
after the War*. San Diego: Harcourt Brace  
Jovanovich.
- Emmers, Ralf 2003. *Cooperative Security and the  
Balance of Power in ASEAN and the ARF*.  
London: RoutledgeCurzon.
- Funston, John 1998. "Thai Foreign Policy: Seek-  
ing Influence." *Southeast Asian Affairs*. Sin-  
gapore: Institute of Southeast Asian Studies.
- Haacke, Jürgen 2003. *ASEAN's Diplomatic and  
Security Culture: Origins, Development  
and Prospects*. London and New York:  
RoutledgeCurzon.
- Hoang Anh Tuan 1996. "ASEAN Dispute Man-  
agement: Implications for Vietnam and an  
Expanded ASEAN." *Contemporary Southeast  
Asia* 18(1): 61-80.
- Khong Hoong Kim and Abdul Razak Abdullah  
1987. "Security Co-operation in ASEAN." *Contemporary Southeast Asia* 9(2): 129-139.
- Kroef, Justus M. van der 1981. "ASEAN, Hanoi,  
and the Kampuchean Conflict: Between  
'Kuantan' and a 'Third Alternative.'" *Asian  
Survey* 21(5): 515-535.
- Lau Teik Soon 1983. "National Threat Percep-  
tions of Singapore." In *Threats to Security in  
East Asia-Pacific: National and Regional  
Perspectives*. ed. Charles E. Morrison.  
Lexington: D. C. Heath and Company.
- Leifer, Michael 1980. *Conflict and Regional  
Order in South-East Asia*. Adelphi Papers  
162. London: International Institute for Stra-  
tegic Studies.
- 1989. *ASEAN and the Security of South-  
East Asia*. London and New York:  
Routledge.
- MacIntyre, Andrew J. 1987. "Interpreting In-  
donesian Foreign Policy: The Case of  
Kampuchea 1979-1986." *Asian Survey* 27(5):  
515-534.
- Mahbubani, Kishore 1983/84. "The Kampuchean  
Problem: A Southeast Asian Perception." *Foreign Affairs* 62(2): 407-425.
- Nair, K. K. 1984. *ASEAN-Indochina Relations  
since 1975: The Politics of Accommodation*.  
Canberra: Strategic and Defence Studies  
Centre, Research School of Pacific Studies,  
Australian National University.
- Paribatra, Sukhumbhand 1987. *From Enmity to  
Alignment: Thailand's Evolving Relations*



- with China*. Bangkok: Institute of Security and International Studies, Chulalongkorn University.
- Romulo, Carlos P. 1979. *The Challenges of the 80's*. Manila: Department of Foreign Affairs.
- Tilman, Robert O. 1984. *The Enemy Beyond: External Threat Perceptions in the ASEAN Region*. Research Notes and Discussions Paper 42. Singapore: Institute of Southeast Asian Studies.
- Viraphol, Sarasin 1983. "National Threat Perceptions: Explaining the Thai Case." In *Threats to Security in East Asia-Pacific: National and Regional Perspectives*. ed. Charles E. Morrison. Lexington: D. C. Health and Company.
- Zainal Abidin B. Abdul Wahid 1983. "Malaysian Threat Perceptions and Regional Security." In *Threats to Security in East Asia-Pacific: National and Regional Perspectives*. ed. Charles E. Morrison. Lexington: D. C. Health and Company.
- 【付記】** 本稿は、平成20年度「ベトナム軍のカンボジア侵攻に対するASEANのコンセンサス形成」研究会の成果である。本誌の匿名査読者から詳細かつ適切なコメントをいただいた。記して感謝の意を表したい。
- (アジア経済研究所新領域研究センター，2009年2月10日受付，2010年5月18日レフェリーの審査を経て掲載決定)